

令和3年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I 調査の概要	1
表 1 産業別・規模別回答状況	2
II 調査結果の概要	
1 新型コロナウイルス感染症関連の概要	
(1) 業績について	3
(2) 売上高の状況	4
(3) 影響がある場合、どのような影響があるか	5
(4) 行政に求める支援策について	6
(5) これまで利用した国の支援制度について	6
2 事業所の概要	
(1) 労働組合の組織率	7
(2) 就業規則の有無	7
(3) 各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	7
3 正規従業員構成	
(1) 従業員数	8
(2) 正社員に占める石狩市民の割合	8
(3) 障がい者の雇用状況	8
(4) 市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合	8
(5) 産業別従業員数	8
(6) 年齢別従業員数	9
4 正規従業員の採用・離職状況	
(1) 労働力状況	9
(2) 新規学卒者の採用状況	9
(3) 採用なしの理由	10
5 新規学卒採用者の離職数について	10
6 非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣・契約）	
(1) 雇用状況	11
(2) 1人あたりの平均月額賃金	11

(3) 1人あたりの平均時間賃金	1 1
(4) 就労状況等	1 2
(5) 雇用理由	1 2
(6) 業務内容	1 2
(7) 就業規則	1 2
(8) 雇用条件明示	1 2
(9) 福利厚生	1 3
7 家族従業員	
(1) 雇用の有無	1 3
(2) 産業別雇用割合	1 3
8 国の給付金活用	1 3
9 賃金・諸手当	
(1) 賃金	1 4
(2) 諸手当	1 5
(3) 一時金	1 6
10 定年・退職金制度	
(1) 定年制度の有無	1 7
(2) 定年年齢について	1 8
(3) 法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	1 8
(4) 退職金制度、活用状況	1 8
11 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	1 9
(2) 祝祭日	1 9
(3) 各種休暇制度	1 9
(4) 年次有給休暇	2 0
12 労働時間	
(1) 所定労働時間	2 0
(2) 時間外労働時間	2 0
(3) 労働時間短縮のための取り組み	2 1
13 福利厚生制度	2 1

1 4 就業援助制度

(1) 育児休業制度	2 1
(2) 介護休業制度	2 1
(3) 子の看護休暇制度	2 1
(4) 事業所内保育施設の整備	2 2
(5) 女子再雇用制度	2 2
(6) 同一労働同一賃金	2 3
(7) 障害者差別解消法	2 3
(8) 一般事業主行動計画	2 3

1 5 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職登用状況	2 4
(2) セクハラ防止対策	2 4

1 6 小規模事業者経営状況等について

(1) 現在の経営状況	2 4
(2) 経営課題・情報入手方法	2 5
(3) 行政に求める支援	2 5

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

令和3年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として令和2年4月1日～令和3年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1, 126社を対象とした。

4 調査項目

（1）全事業所対象

- ① 新型コロナウイルス感染症関連の概要（売上状況、支援制度利用状況等）
- ② 事業所概要（労働組合、就業規則・雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）
- ③ 従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）
- ④ 採用状況（正社員採用・採用予定）
- ⑤ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑥ 非正規労働者（雇用の有無、賃金、雇用状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）

（2）家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）

（3）国の助成金活用状況（活用の有無）

（4）従業員5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児・子の看護・介護休業制度、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（セクシャルハラスメント防止対策等）

（5）従業員5名以下の事業所対象

小規模事業者経営状況等（経営状況、経営課題、経営の情報入手方法、行政に求める支援策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒及び電子メールにより回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1, 126社のうち、34.5%に当たる388社から回答を得た。

抽出事業所数 （郵送総数）A	対象外事業所数 （宛所不明等）B	実質対象事業所数 C=A-B	有効回答事業所数 D	回 答 率 E=D/C
1, 162社	36社	1, 126社	388社	34.5%

7 その他

- ・ 構成比（%）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数, ()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	388 (100.0%)	199 (51.3%)	68 (17.5%)	85 (21.9%)	33 (8.5%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)
建 設 業	93 (24.0%)	57 (14.7%)	14 (3.6%)	20 (5.2%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製 造 業	59 (15.2%)	18 (4.6%)	10 (2.6%)	21 (5.4%)	10 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	34 (8.8%)	8 (2.1%)	5 (1.3%)	11 (2.8%)	8 (2.1%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
保険・金融業	4 (1.0%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、飲食店	65 (16.8%)	39 (10.1%)	11 (2.8%)	11 (2.8%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	68 (17.5%)	41 (10.6%)	14 (3.6%)	8 (2.1%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	65 (16.8%)	34 (8.8%)	13 (3.4%)	13 (3.4%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)

図1: 産業別回答事業所数の割合

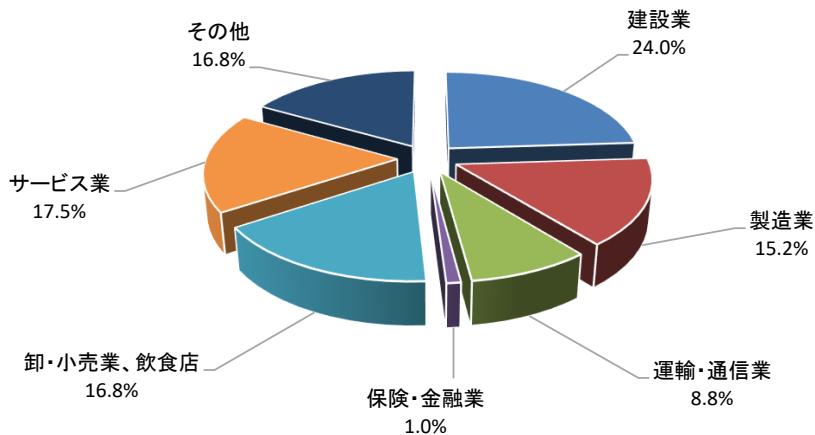
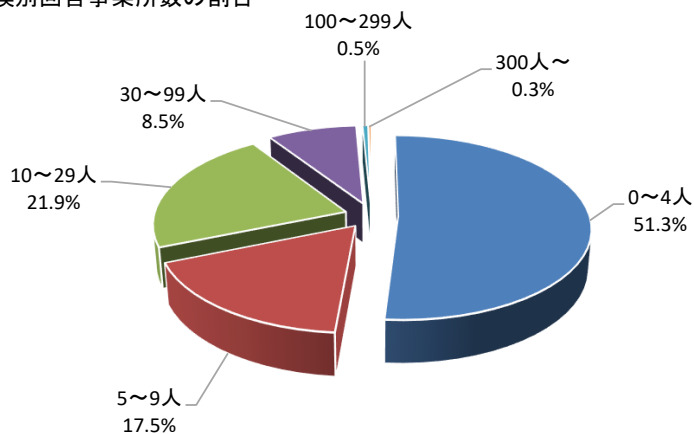


図2: 規模別回答事業所数の割合

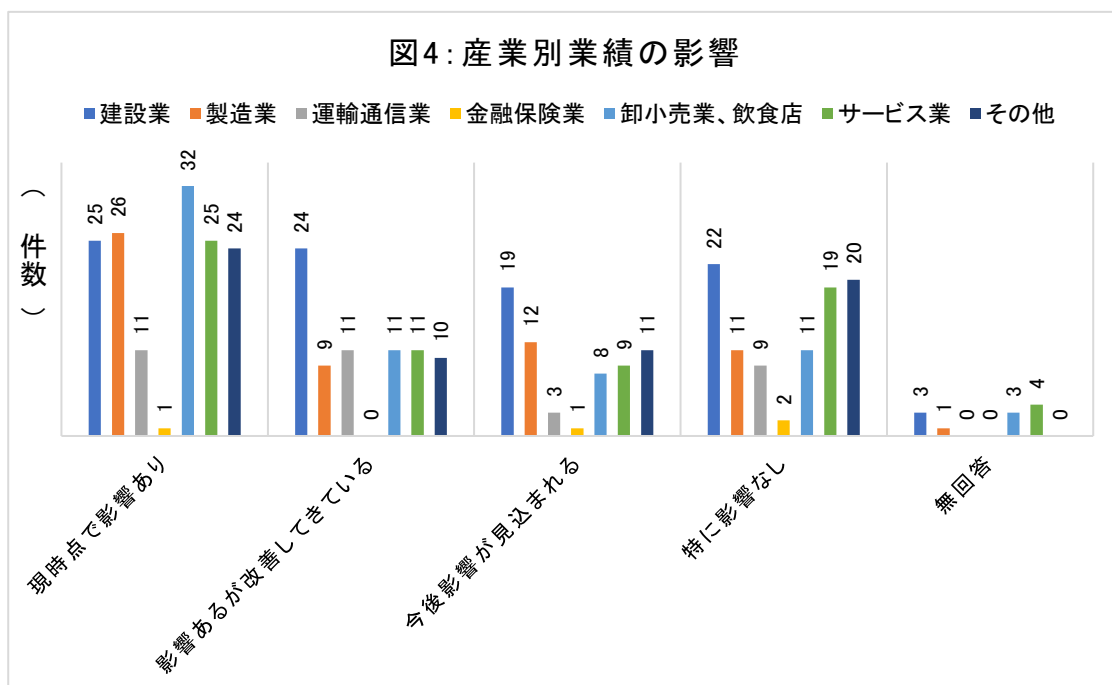
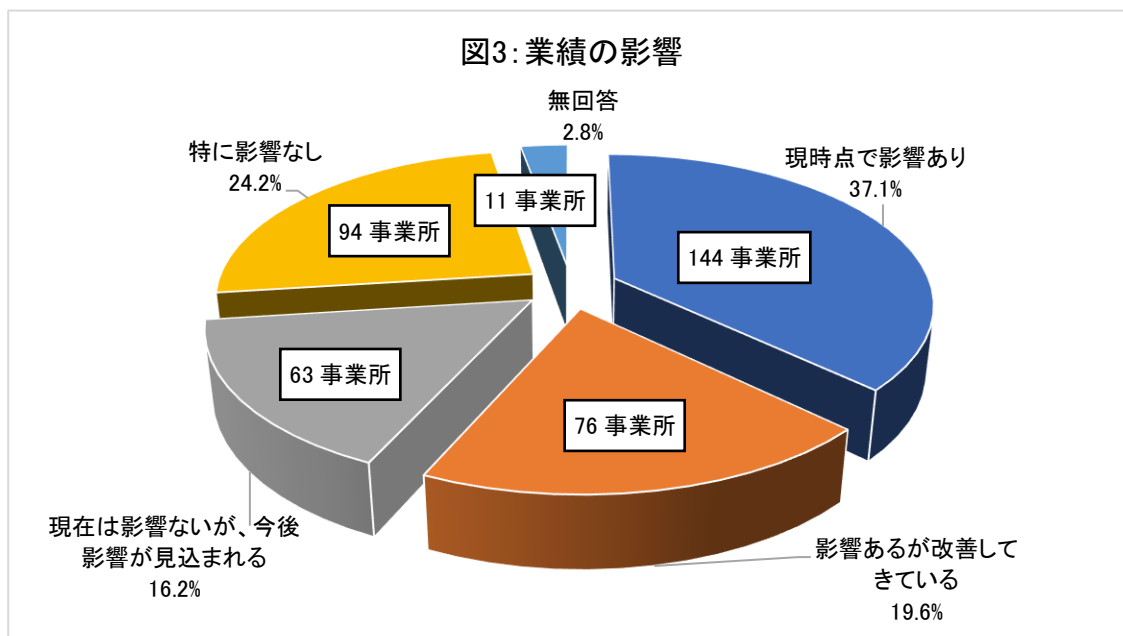


Ⅱ 調査結果の概要

1 新型コロナウイルス感染症関連の概要

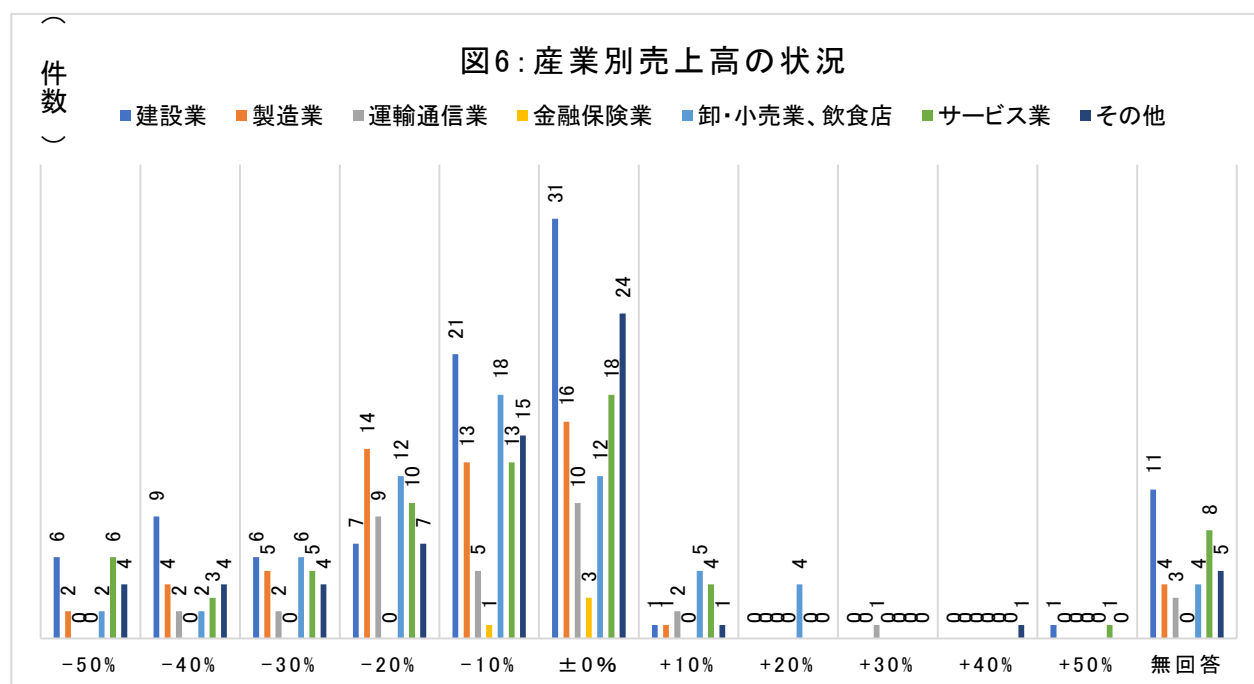
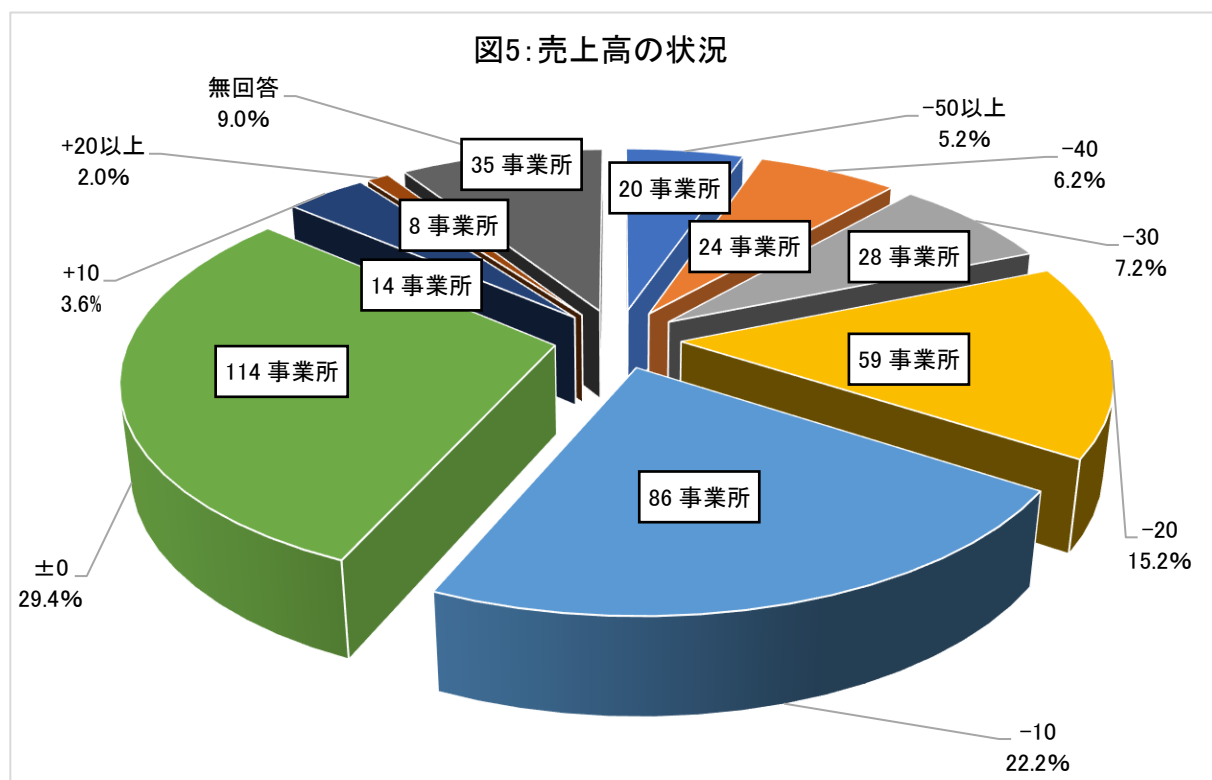
(1) 業績について(図3,図4)

業績への悪影響については、有効回答のあった 388 事業所のうち 220 事業所(56.7%)が影響ありと回答。



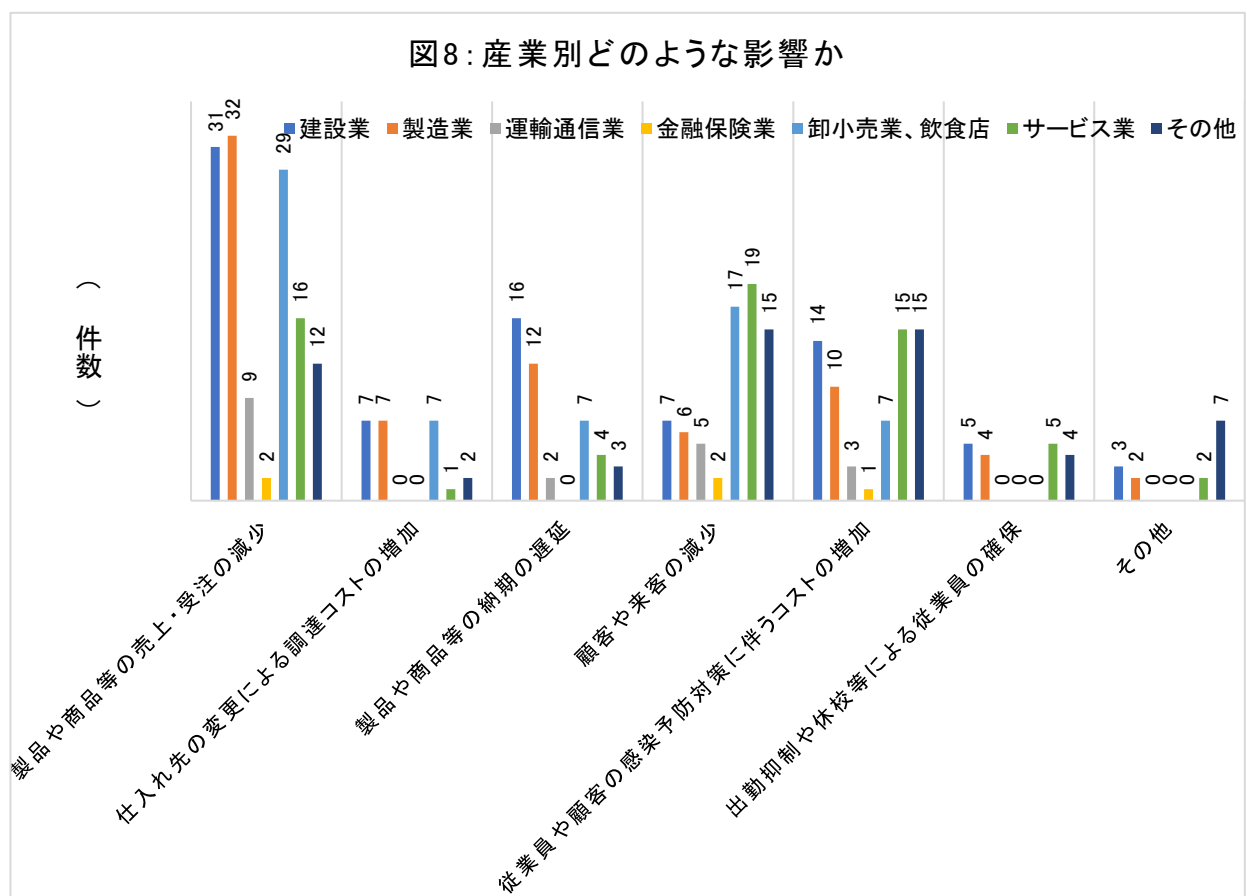
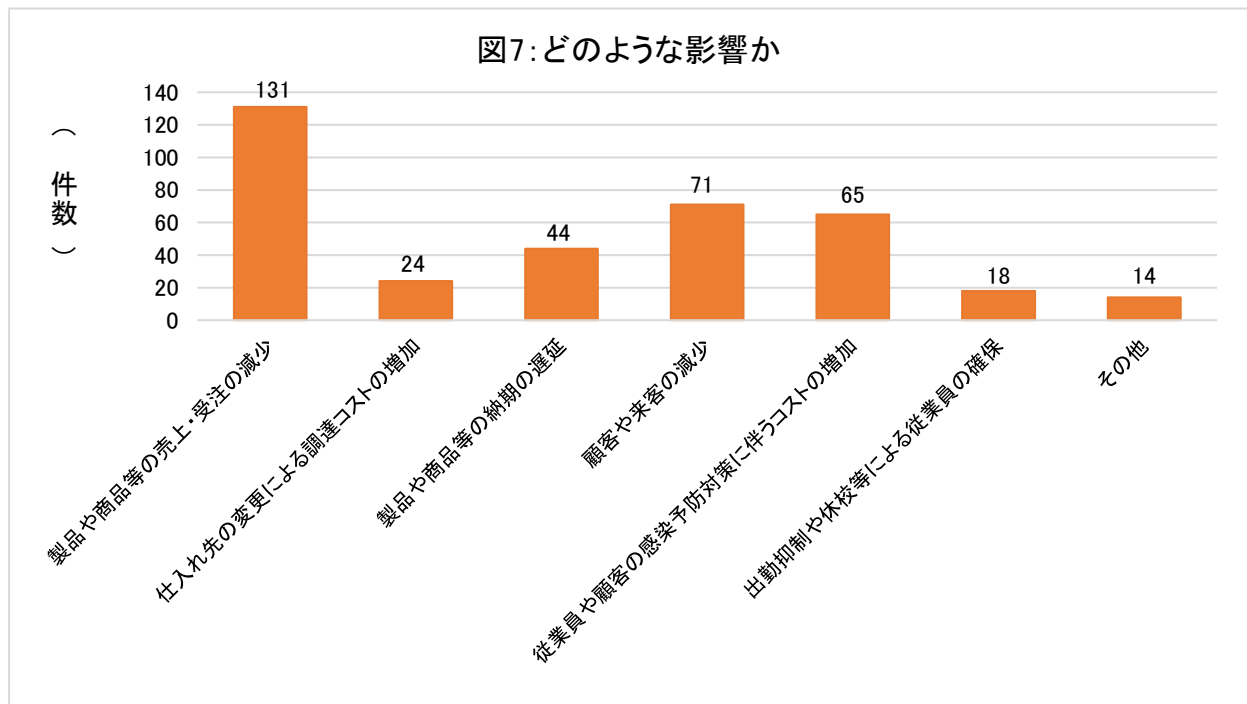
(2) 売上高の状況(図 5,図 6)

新型コロナウイルス感染症の発生前と現在の売上高を比較して-30%以上減少した事業所は、有効回答 388 事業所のうち 72 事業所(18.6%)となっている。



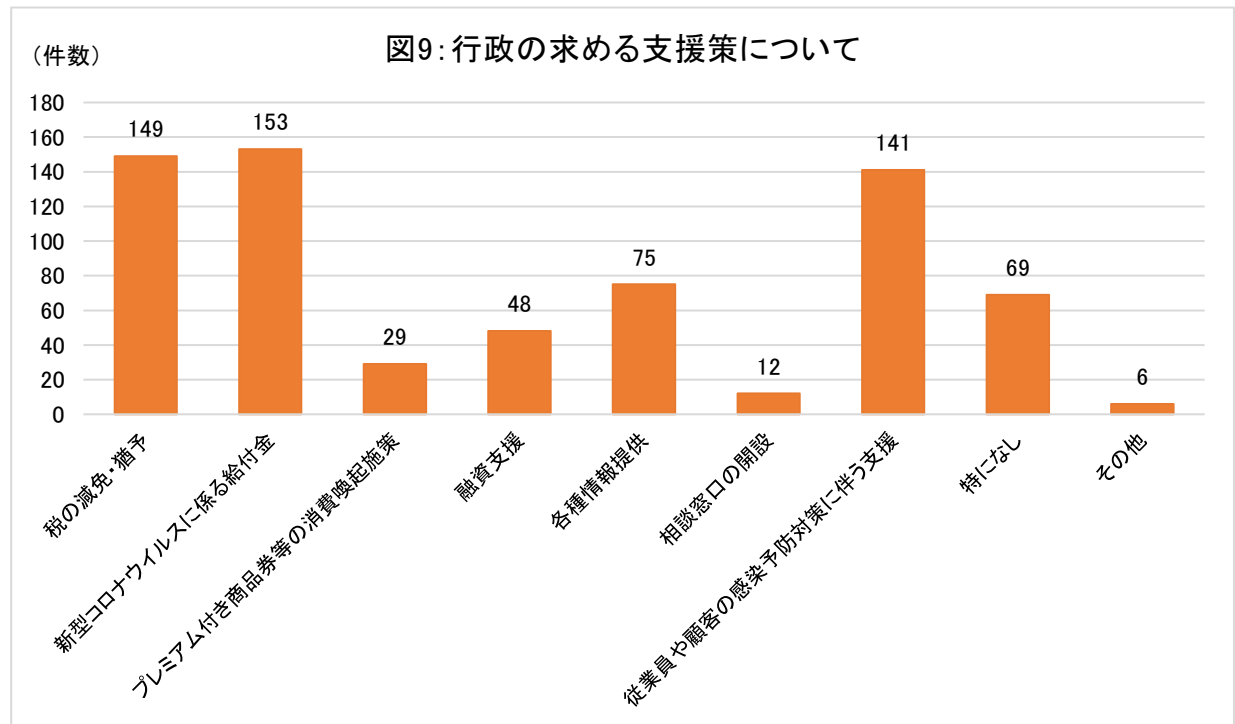
(3) 影響がある場合、どのような影響があるか(複数回答可)(図7,図8)

設問(1)で「影響あり」又は「現在は影響ないが、今後影響が見込まれる」と回答した事業所の具体的な影響について、最も多かった回答は「製品や商品等の売上・受注の減少」の131件となっている。その他の影響としては、原材料の値上げや事業の縮小・中止などの意見が寄せられた。



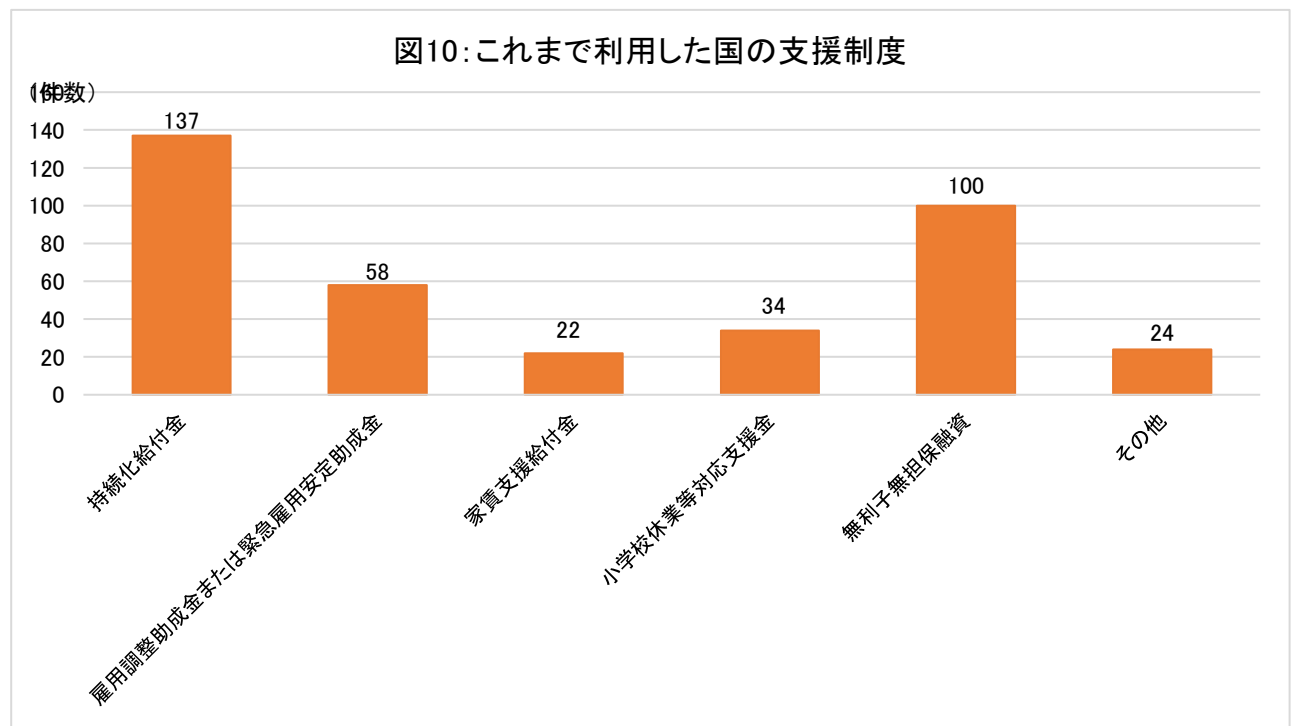
(4)行政に求める支援策について(複数回答可)(図 9)

有効回答のあった 388 事業所のうち、最も多かったのは「給付金・支援金」153 件となっており、次いで「税の減免猶予」、「従業員や顧客の感染予防対策に伴う支援」が多かった。



(5)これまで利用した国の支援制度について(複数回答可、今後の利用予定も含む)(図 10)

有効回答のあった 388 事業所のうち、最も多かったのは「持続化給付金」137 件となっている。



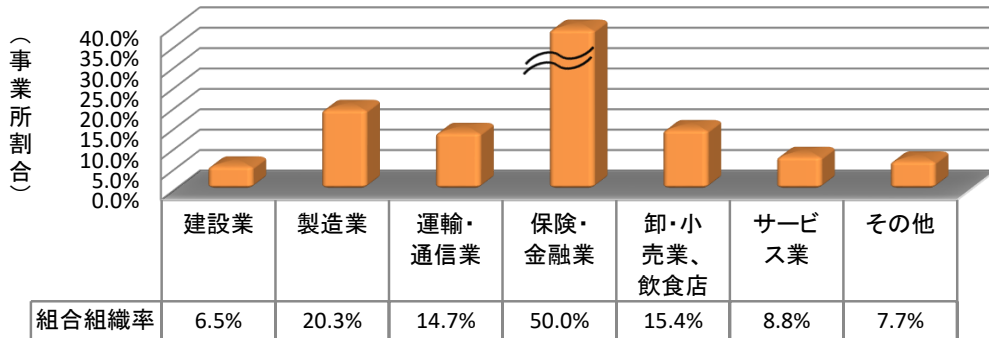
2 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図11)

労働組合「あり」は、有効回答のあった388事業所のうち46事業所(11.9%)となっている。

産業別では、保険・金融業が4事業所のうち2事業所(50.0%)と高い組織率となっている。次いで、製造業が59事業所のうち12事業所(20.3%)、卸・小売業・飲食店が65事業所のうち10事業所(15.4%)と比較的高い組織率となっている。

図11:労働組合組織率



(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった388事業所のうち339事業所(87.4%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所121事業所でみると、就業規則「あり」は121事業所(100%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図12,13,14)

図12:各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生

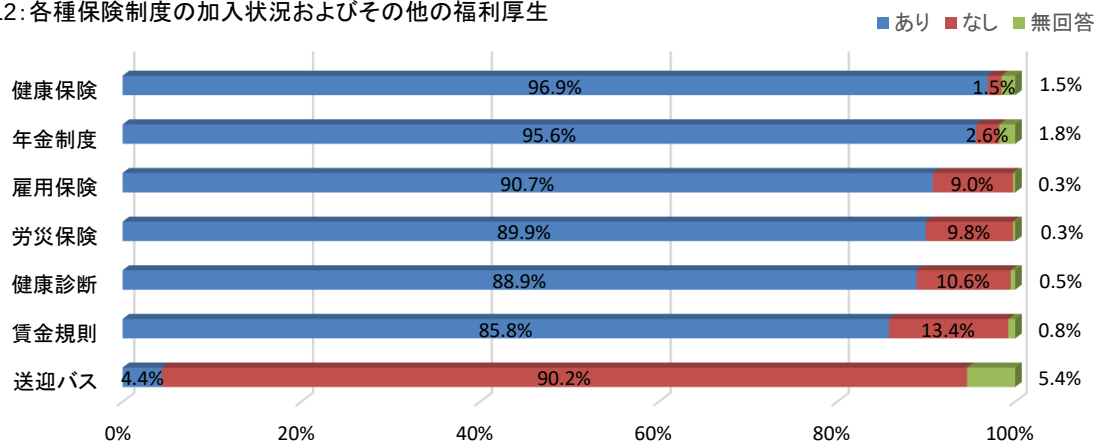


図13:健康保険の内訳(複数回答可)

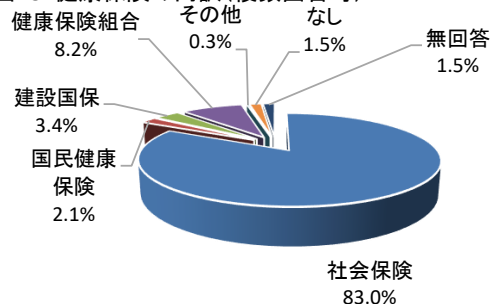
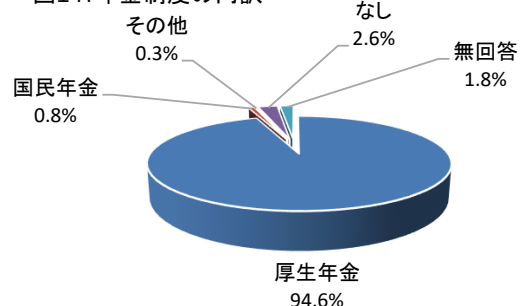


図14:年金制度の内訳



3 正規従業員構成

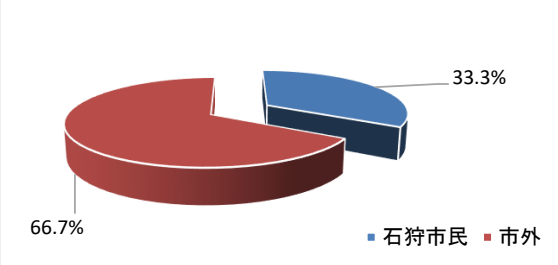
(1)従業員数

正社員数は4,338人で、男女別では、男性が3,206人(73.9%)、女性が1,132人(26.1%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図15)

正社員数4,338人に対し、市内居住者の総従業員数は1,446人で、33.3%の割合となっている。

図15: 正社員に占める石狩市民の割合



(3)障がい者の雇用状況

正社員数4,338人に対し、うち障がい者の従業員数は32人(うち市内居住者10人)で、全体の0.7%の雇用率となっている。

また、事業所の規模別にみる雇用数は、従業員0～4人の事業所では3人、5～9人の事業所では11人、10～29人の事業所では9人、30～99人の事業所では4人、100～299人の事業所では3人、300人以上の事業所では2人となっている。

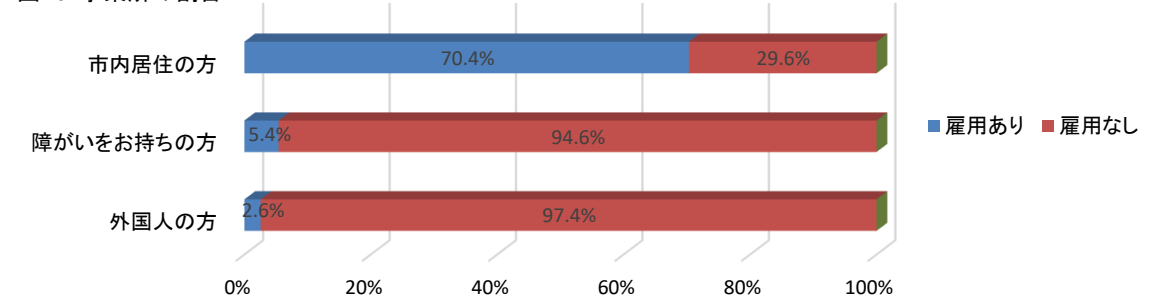
従業員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総従業員1,129人に対し、障がい者の従業員は11人で、1.0%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により(2021.3以降)、常時43.5人以上の従業員を雇用する事業所には、2.3%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図16)

市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった388事業所のうち273事業所(70.4%)、障がい者の雇用は21事業所(5.4%)、外国人の雇用は10事業所(2.6%)となっている。

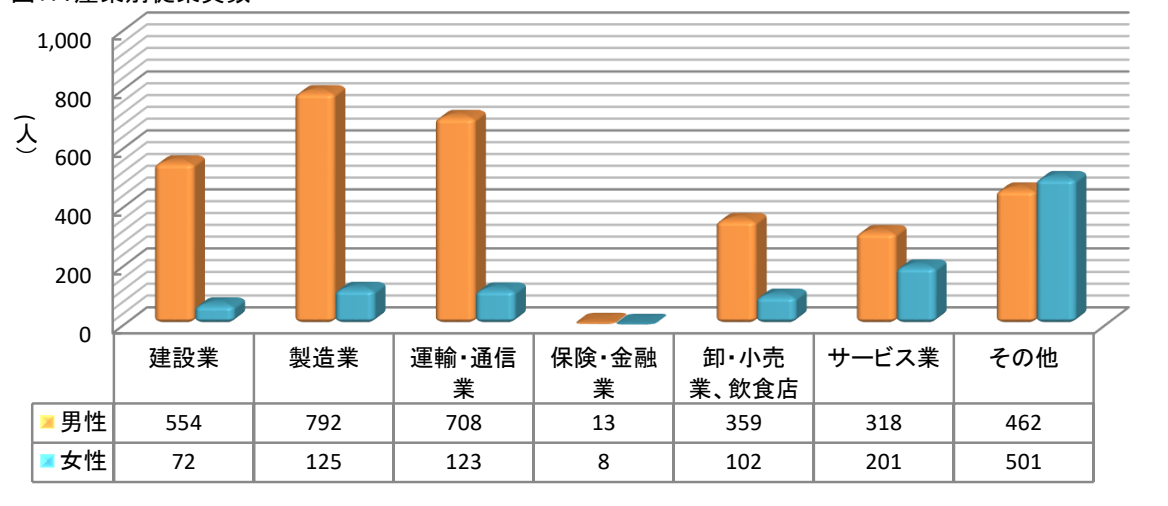
図16: 事業所の割合



(5)産業別従業員数(図17)

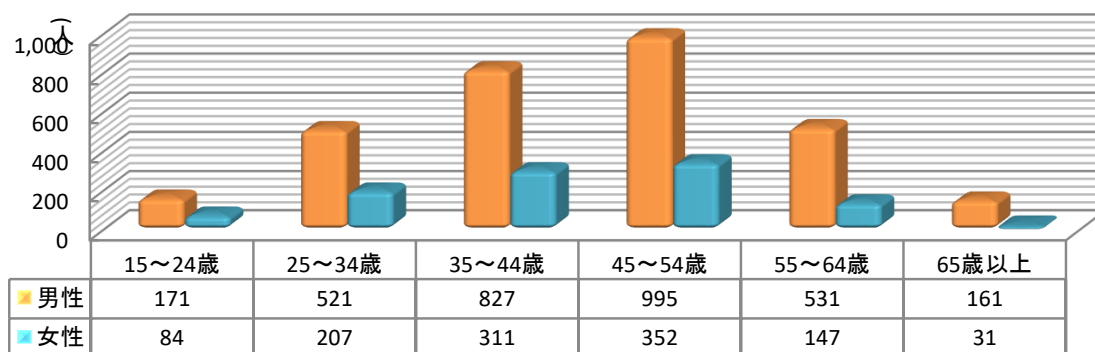
その他産業のうち医療機関では女性従業員が多いが、他の産業では男性従業員が女性従業員より多いという結果となっている。

図17: 産業別従業員数



(6)年齢別従業員数(図18)

図18: 年齢別従業員数

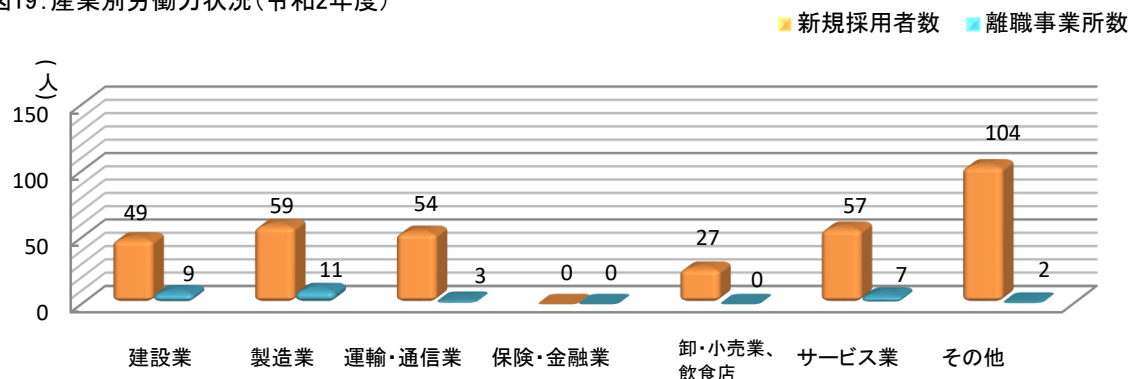


4 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図19)

令和2年度中に採用された従業員は男性219人、女性131人の計350人(うち石狩市民109人)、そのうち障がい者の採用は6人(うち石狩市民4人)、外国人の採用は12人(うち石狩市民8人)となっている
また、同年度中に離職者がいたのは32事業所で、有効回答事業所の8.2%であった。

図19: 産業別労働力状況(令和2年度)



(2)新規学卒者の採用状況(図20,21,22)

令和2年度に新規学卒者「採用」の事業所は、有効回答のあった388事業所のうち127事業所(32.7%)となっており、採用者の内訳は、中卒16名、高卒116名、短大・専門卒49名、大卒84名、その他(専修含)卒44名となっている。また、令和4年度の新規学卒者「採用予定」の事業所は、有効回答事業所のあった388事業所のうち80事業所(20.6%)となっており、採用予定者の内訳は、中卒10名、高卒57名、短大・専門卒7名、大卒31名、その他(専修含)卒12名となっている。

図20: 新卒者採用状況(令和2年度)

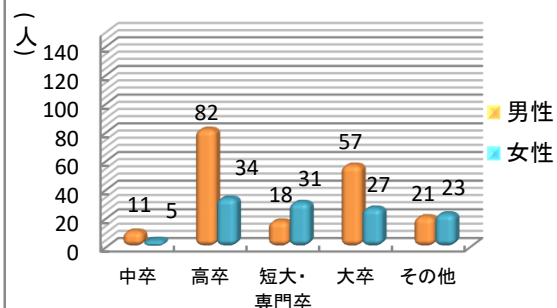


図21: 新卒者採用予定状況(令和4年度)

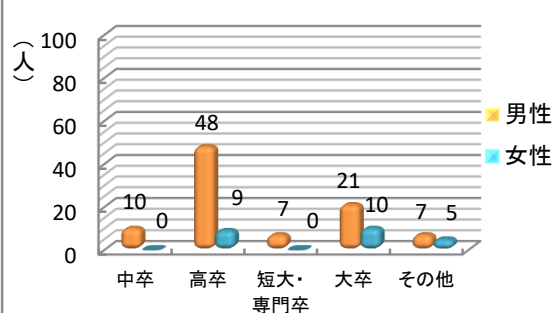
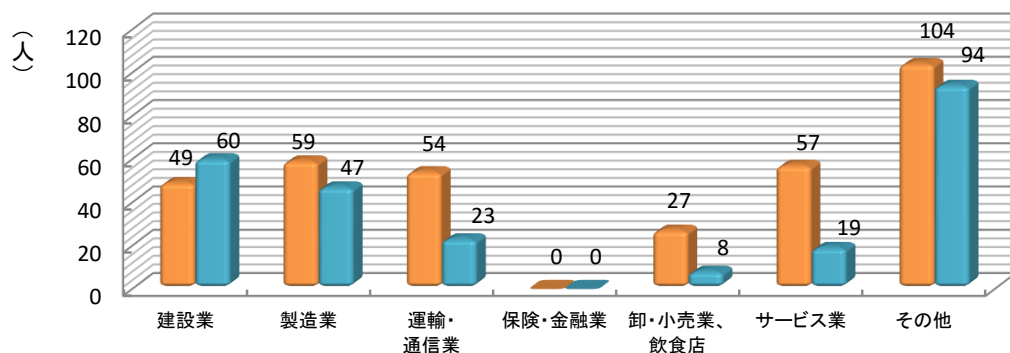


図22: 産業別新規学卒者採用状況(産業別)

■ 令和2年度 ■ 令和4年度(予定)



(3)採用なしの理由(図23,24)

図23: 令和2年度採用なしの理由

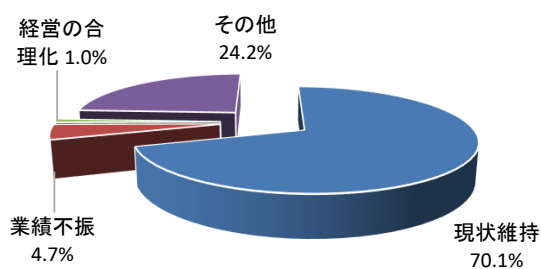
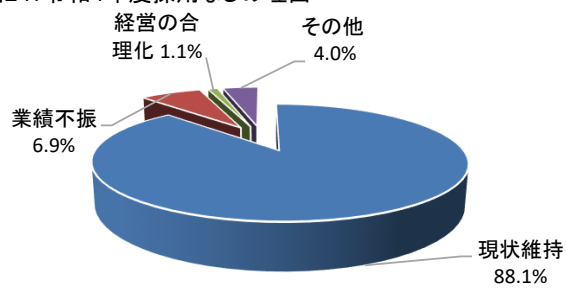


図24: 令和4年度採用なしの理由



5 新規学卒採用者の離職数について(図25,26)

平成30年4月1日から令和3年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった388事業所のうち172事業所で全体の44.3%、このうち平成30年4月1日から令和3年3月31日までに離職者がいたのは55事業所で32.0%であった。

図25: 中卒・高卒

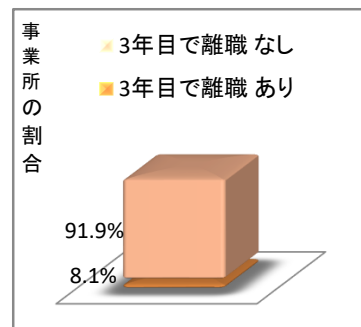
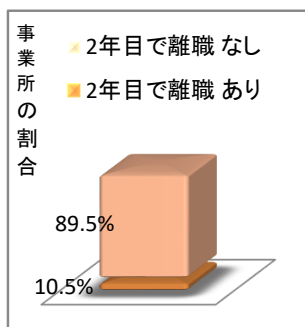
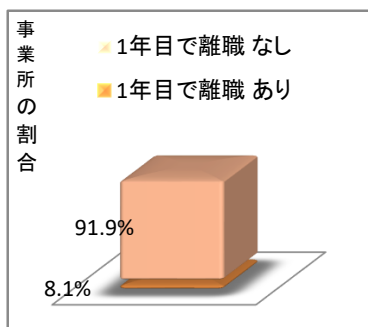
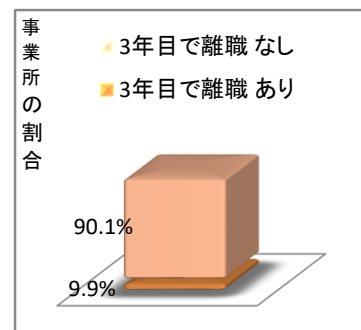
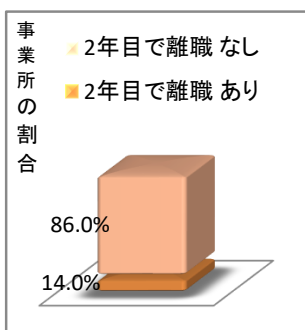
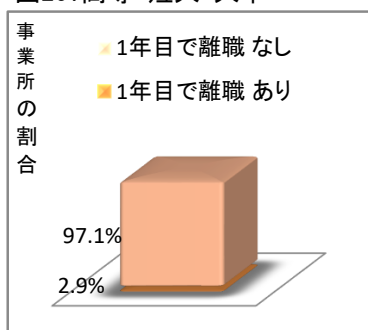


図26: 高専・短大・大卒



6 非正規従業員（アルバイト・パート・季節社員・派遣社員・契約社員）

(1)雇用状況(図27,28)

非正規労働者を雇用しているのは、有効回答のあった388事業所のうち214事業所(55.2%)で、従業員数は男性745人、女性1,547人の計2,292人となっている。

雇用形態の内訳は、アルバイトが165人(男性90人、女性75人)、パートが1,486人(男性260人、女性1,226人)、季節社員が120人(男性80人、女性40人)、派遣社員が29名(男性21人、女性8人)、契約社員が492人(男性294人、女性198人)となっている。

図27:雇用の有無

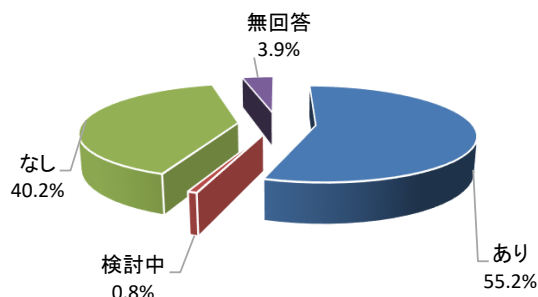
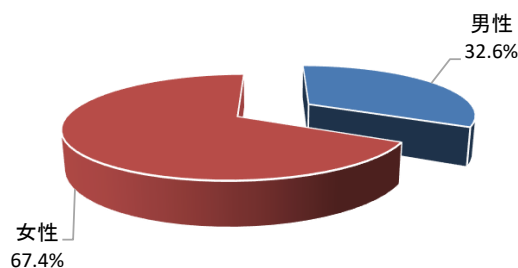
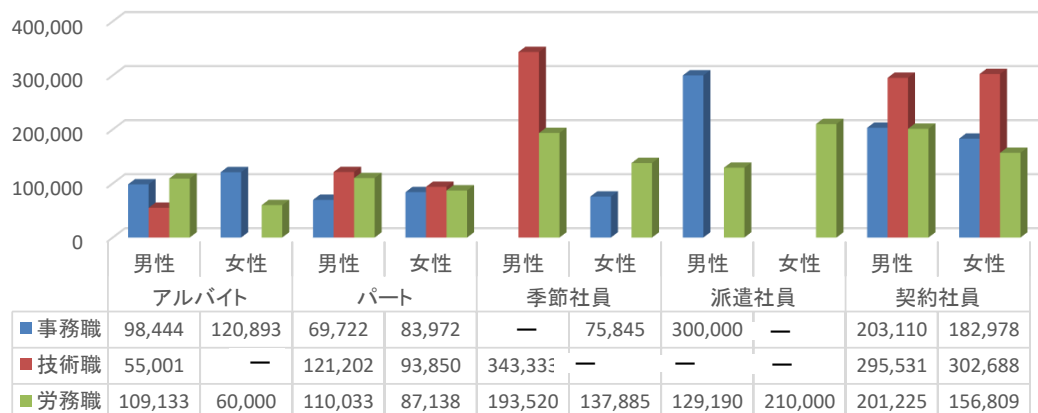


図28:従業員の男女割合



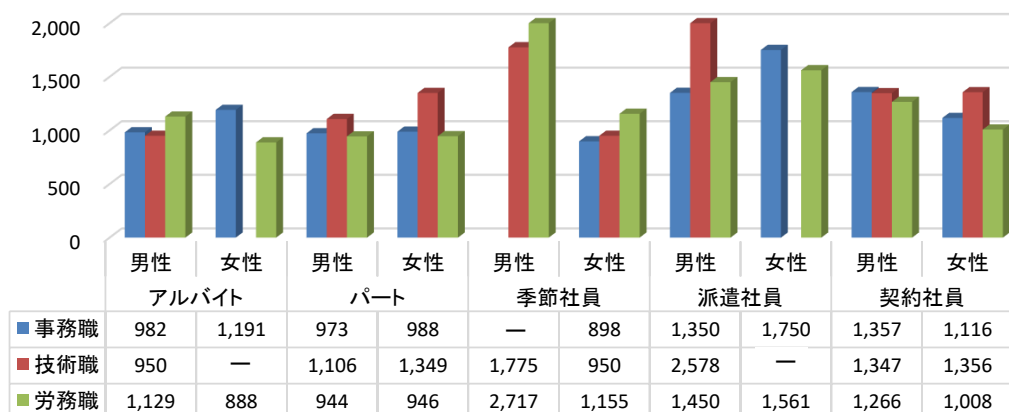
(2)1人あたりの平均月額賃金(図29)

図29: 1人あたりの平均月額賃金(単位:円)

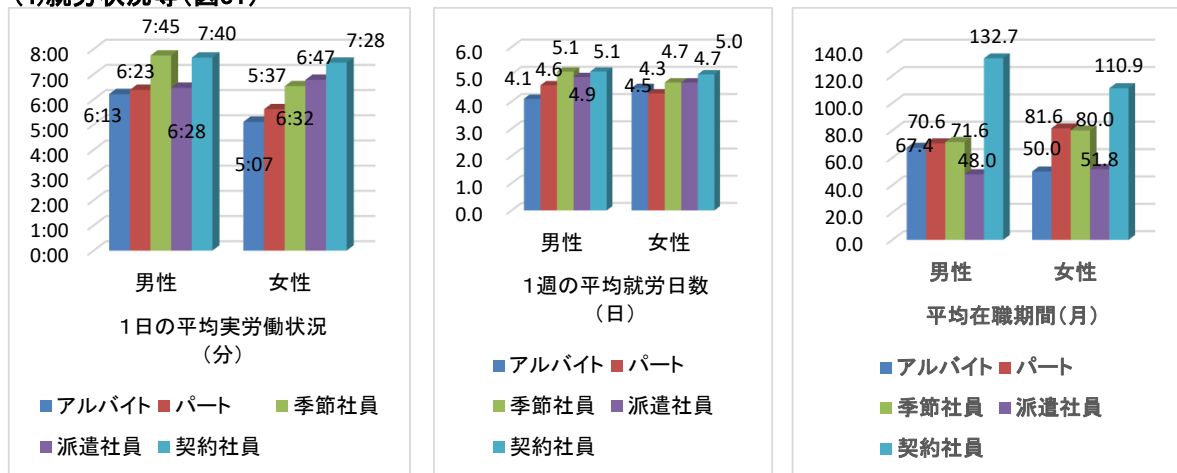


(3)1人あたりの平均時間賃金(図30)

図30: 1人あたりの平均時間賃金(単位:円)



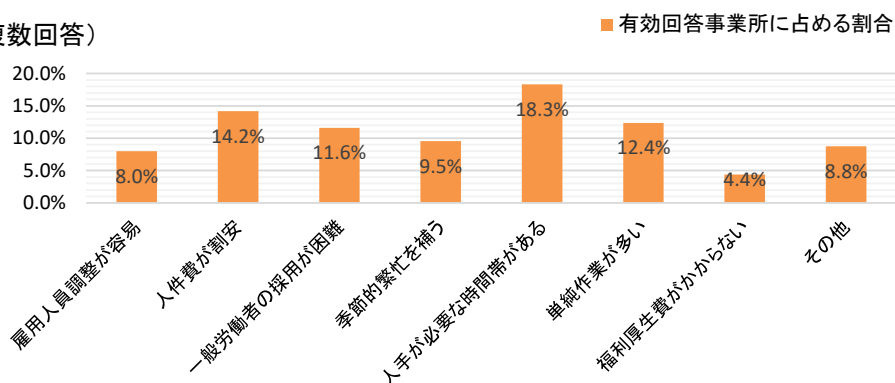
(4)就労状況等(図31)



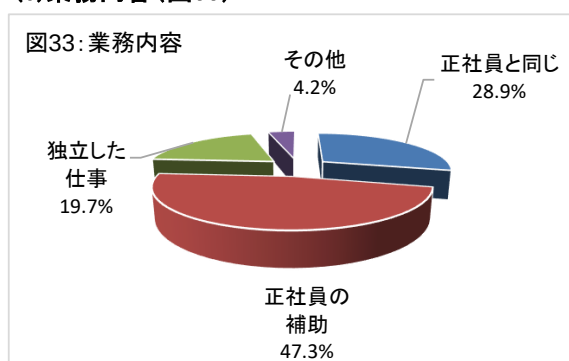
(5)雇用理由(図32)

非正規労働者の雇用理由としては、「人手が必要な時間帯がある」(71事業所)が最も多く、次いで「人件費が割安となるため」(55事業所)が多かった。その他の理由としては、「単純作業が多いため」(48事業所)、次いで、「一般労働者の採用が困難なため」(45事業所)という理由が多かった。

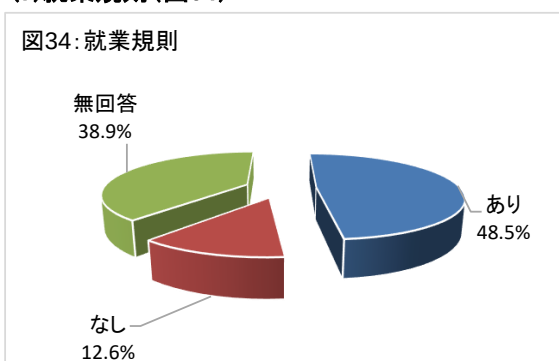
図32:雇用理由(複数回答)



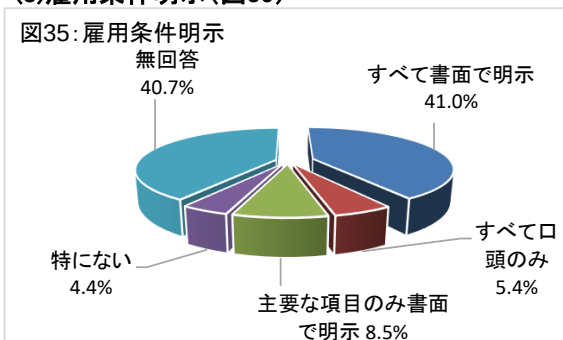
(6)業務内容(図33)



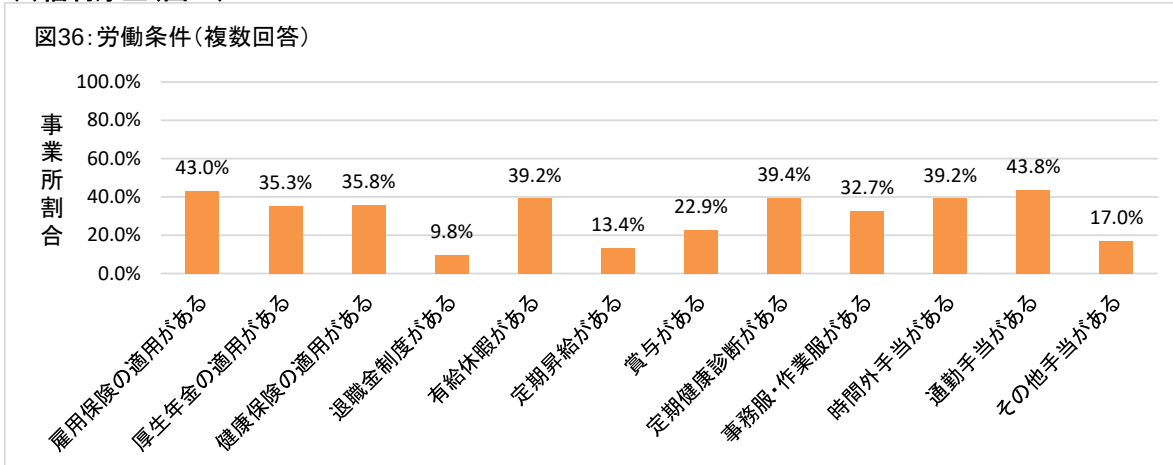
(7)就業規則(図34)



(8)雇用条件明示(図35)



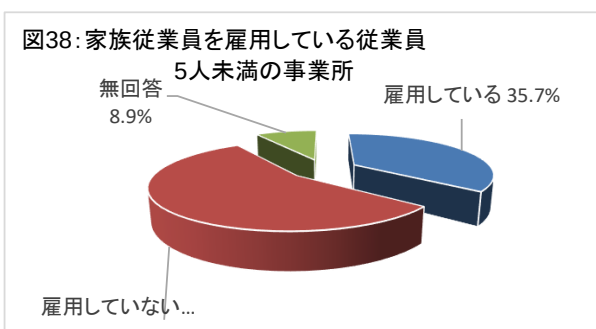
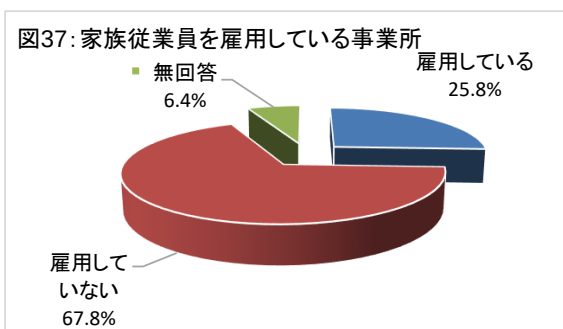
(9)福利厚生(図36)



7 家族従業員

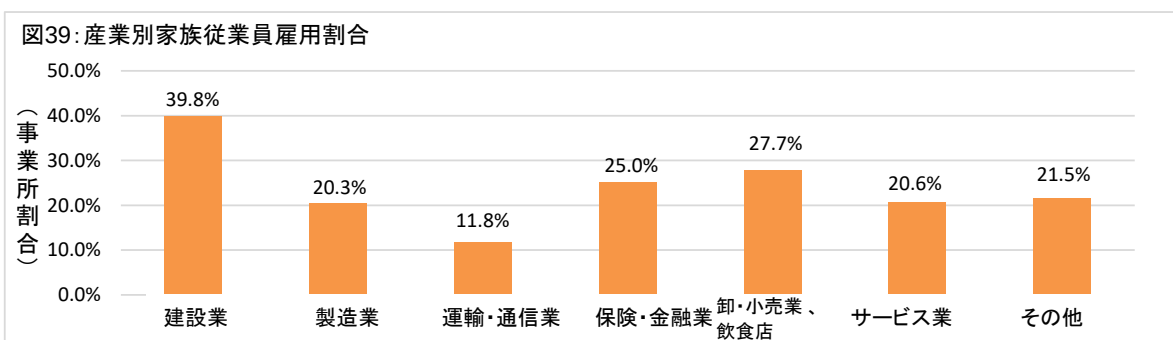
(1)雇用の有無(図37,38)

家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった388事業所のうち100事業所(25.8%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、157事業所のうち56事業所(35.7%)となっている。

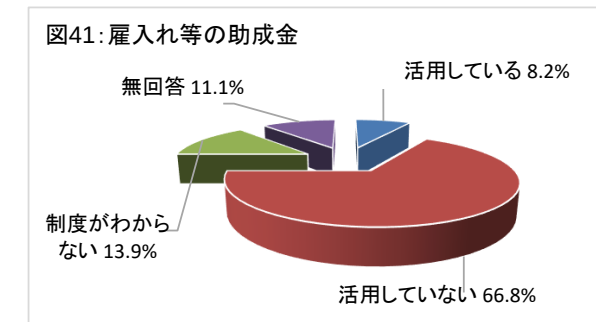
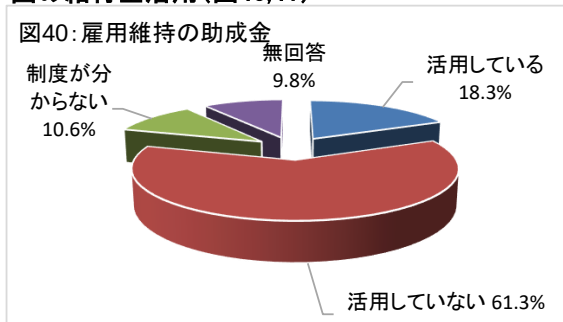


(2)産業別雇用割合(図39)

産業別では建設業が高く、次いで卸・小売・飲食店、保険・金融業が高かった。製造業、サービス業、その他については、ほぼ同程度の割合であった。また、運輸・通信業がもっとも低かった。



8 国の給付金活用(図40,41)



※ここからは、従業員5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

9 賃金・諸手当

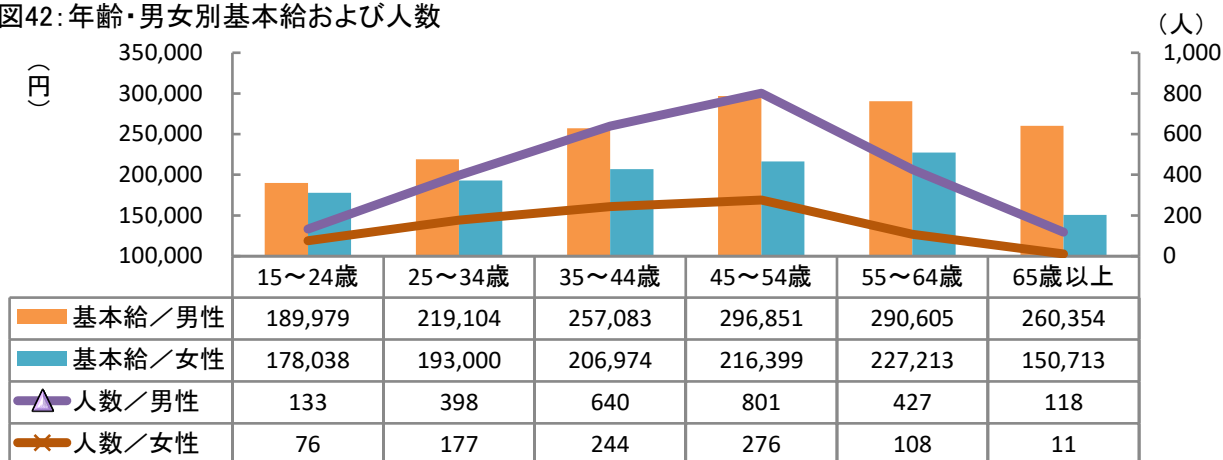
(1)賃金

①基本給(図42)

基本給は、男性は45～54歳、女性は55～64歳が最も高かった。

人数は、男性・女性ともに45～54歳が最も多かった。

図42: 年齢・男女別基本給および人数



②初任給(図43,44)

最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においては、卸・小売業、飲食店を除き、いずれも男性が上回っていた。なお、卸・小売業、飲食店は女性が上回り、保険・金融業は男女の平均初任給額の差がなかった。

図43: 最終学歴別平均初任給額

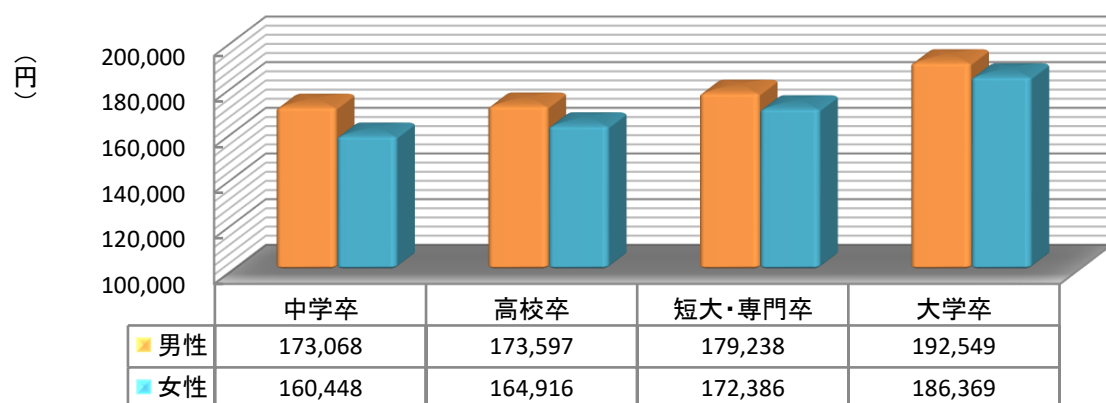
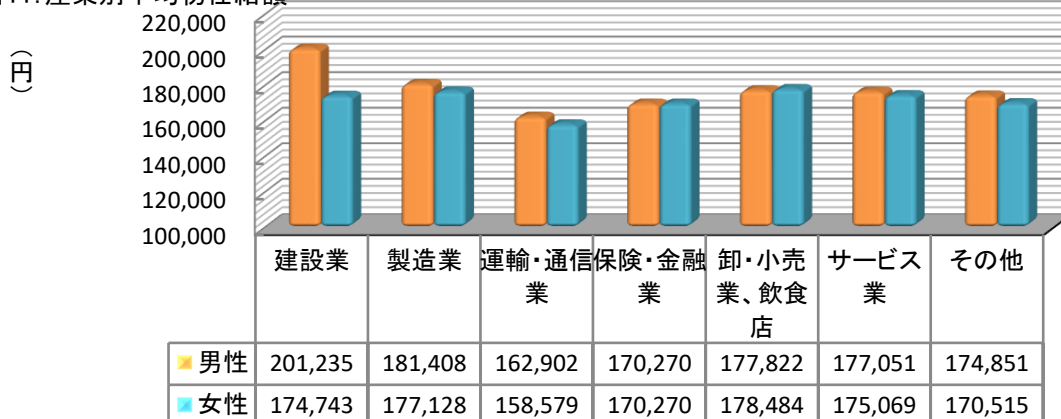


図44: 産業別平均初任給額



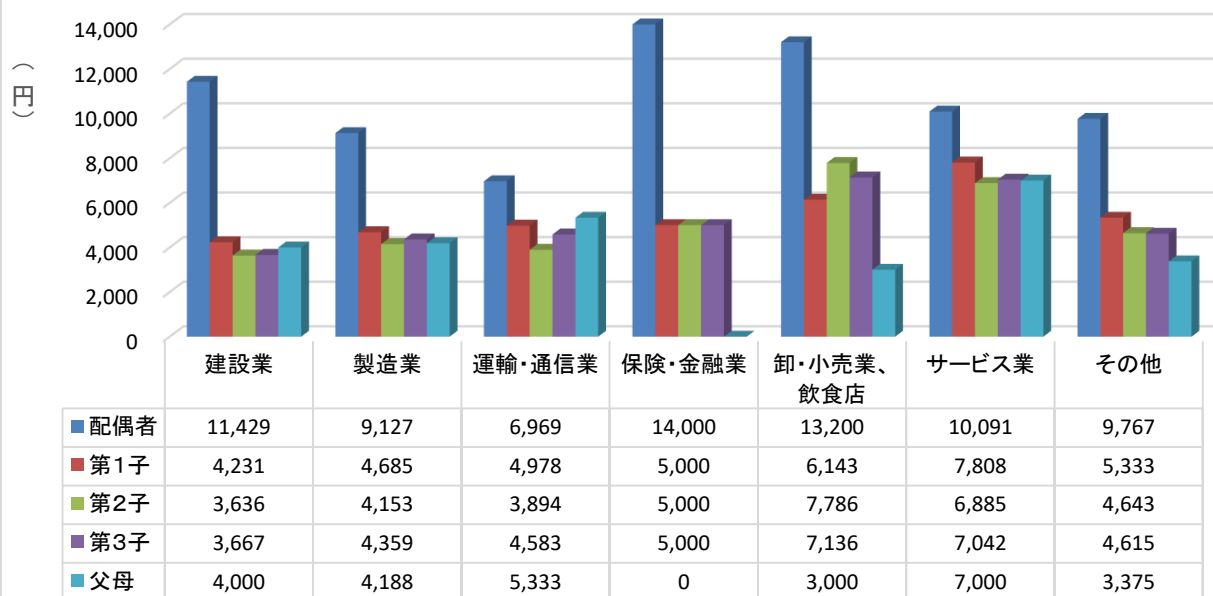
(2)諸手当

①家族手当(図45)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち121事業所(63.7%)となっている。

また、「支給あり」と回答のあった121事業所の平均支給額は、配偶者が10,023円、第1子が5,360円、第2子が4,996円、第3子が5,084円、父母が4,383円となっている。

図45:産業別家族手当

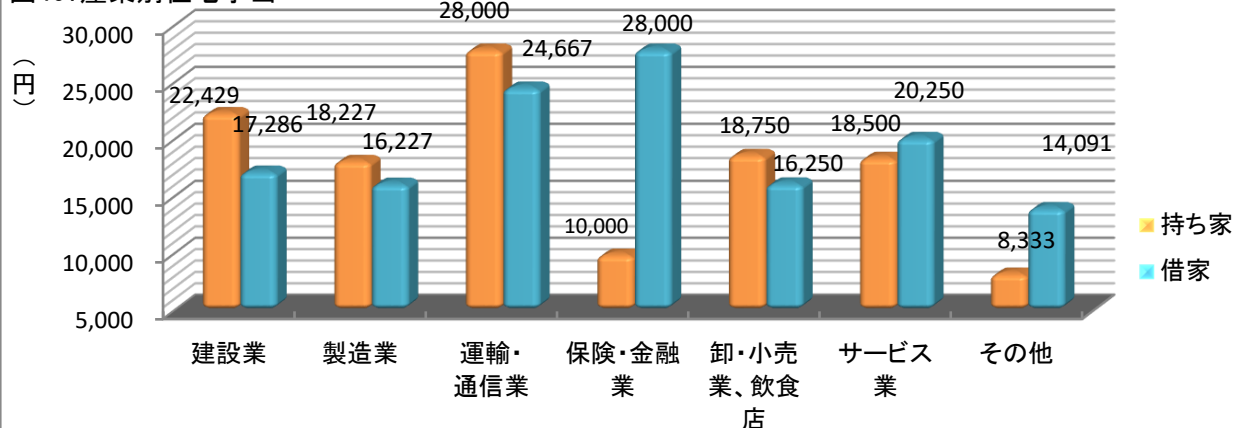


②住宅手当(図46)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち78事業所(41.1%)となっている。

また、「支給あり」と回答のあった78事業所の平均支給額は、持ち家手当17,384円、借家手当で17,648円となっている。

図46:産業別住宅手当

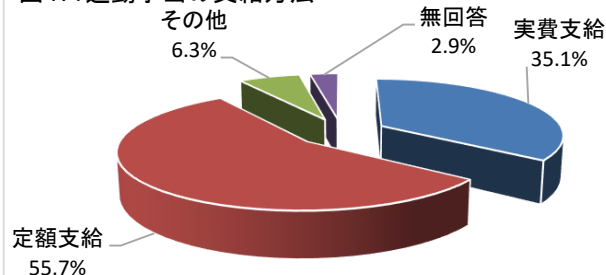


③通勤手当(図47)

通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち174事業所(91.6%)となっている。

なお、その他の内容は、「会社規定による」、「距離に応じて」等があった。

図47:通勤手当の支給方法

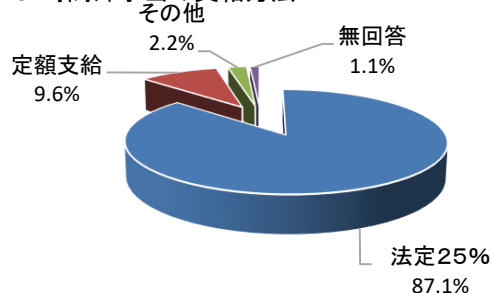


④時間外手当(図48)

時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち178事業所(93.7%)となっている。

なお、その他の内容は、「時給換算で支給」「ほとんどが休日出勤手当の支給」等の回答があった。

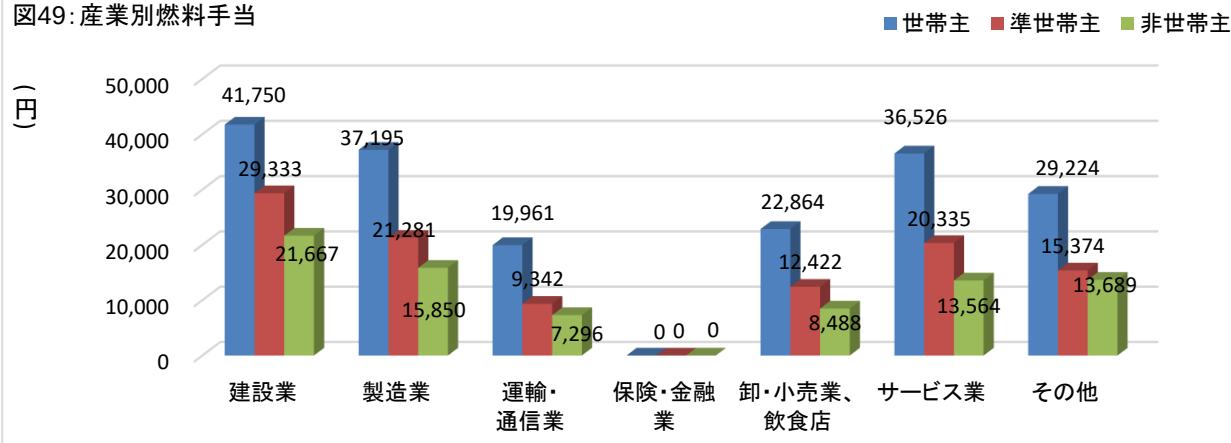
図48: 時間外手当の支給方法



⑤燃料手当(図49)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち90事業所(47.4%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった90事業所の1ヶ月の平均支給額(1ヶ月の灯油換算)は「世帯主」が31,168円、「準世帯主」が17,242円、「非世帯主」が13,205円となっている。

図49: 産業別燃料手当



(3)一時金(図50,51,52,53)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち139事業所(73.2%)、年末手当「支給あり」は144事業所(75.8%)、決算手当「支給あり」は60事業所(31.6%)となっている。

この支給額の平均は、夏期手当が1.41ヶ月307,174円、年末手当が1.66ヶ月352,334円、決算手当が1.20ヶ月220,013円となっている。

図50: 一時金支給状況

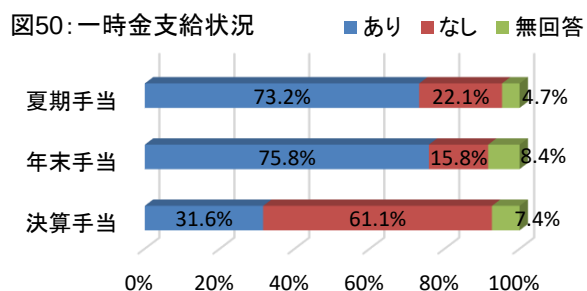


図51: 産業別一時金支給事業所割合

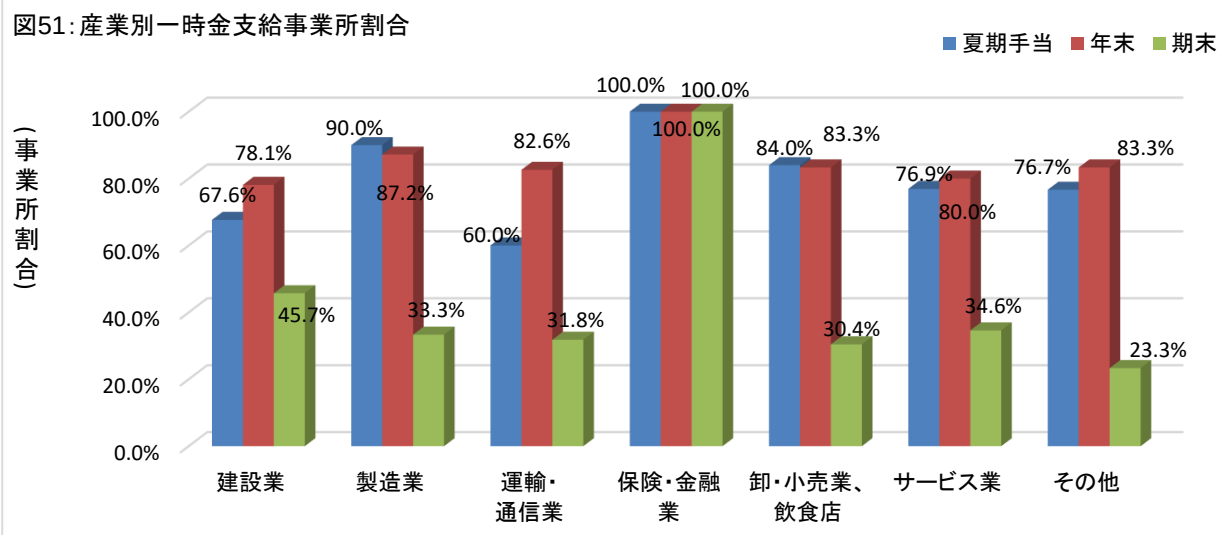


図52: 産業別一時金支給率

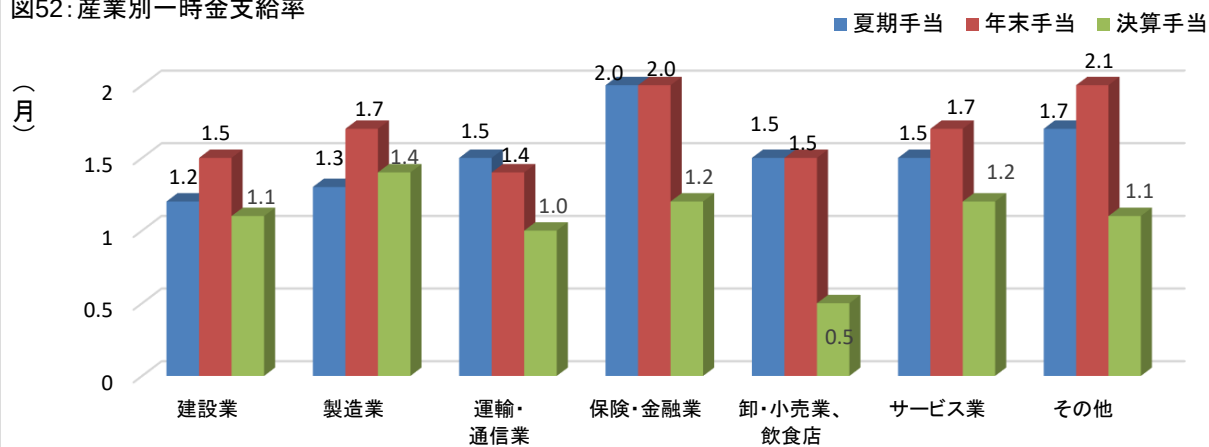
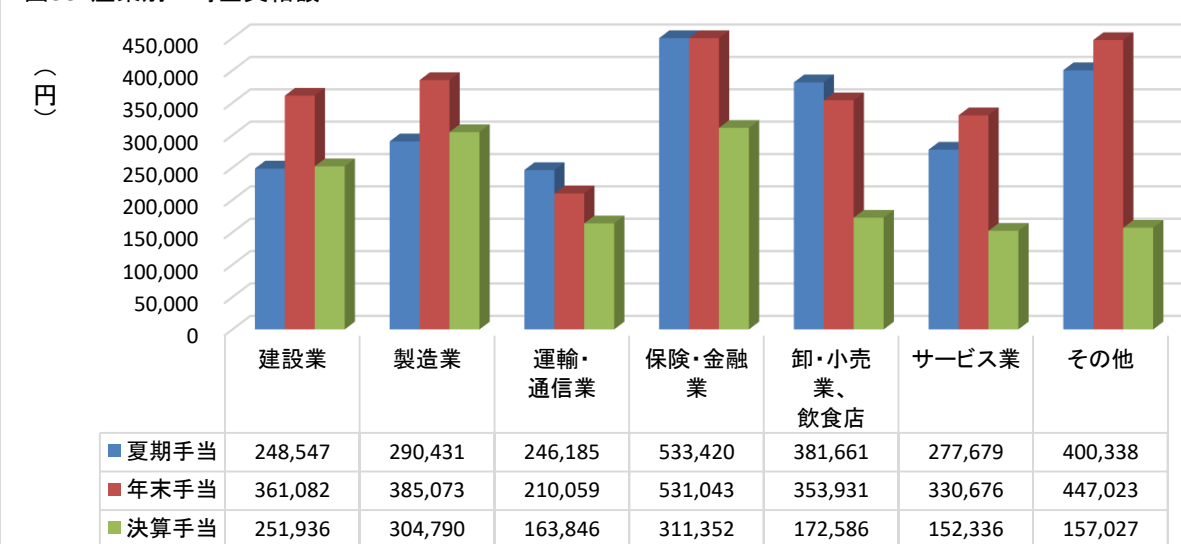


図53: 産業別一時金支給額

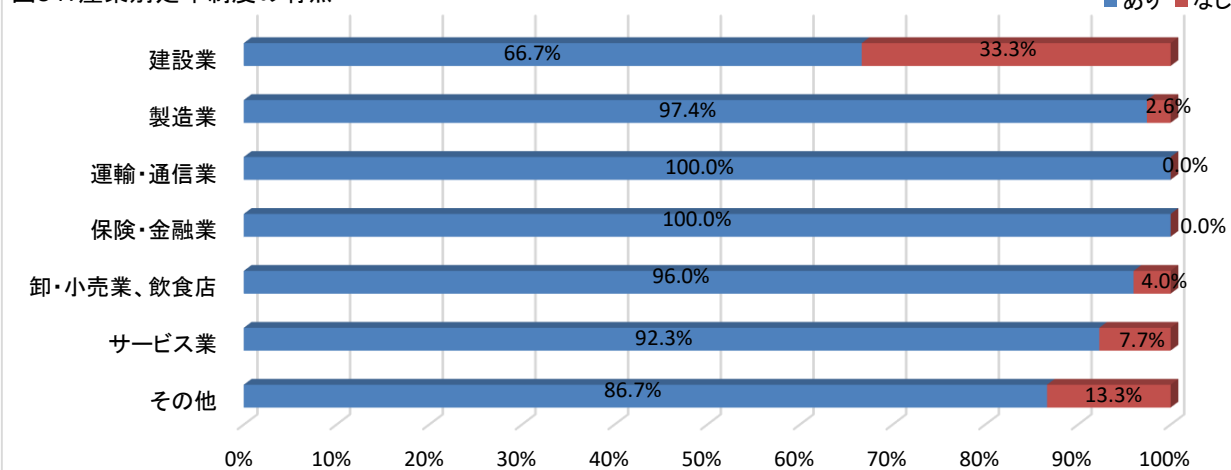


10 定年・退職金制度

(1) 定年制度の有無(図54)

定年制度「あり」は、有効回答のあった190事業のうち162事業所(85.3%)、定年制度「なし」は19事業所(10.0%)、定年制度「廃止を検討」は3事業所(1.6%)、無回答は6事業所(3.2%)であった。

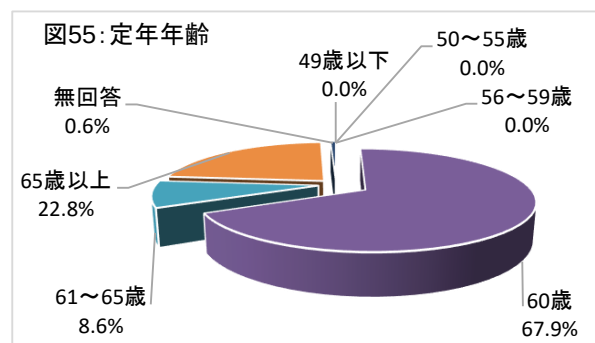
図54: 産業別定年制度の有無



(2)定年年齢について(図55)

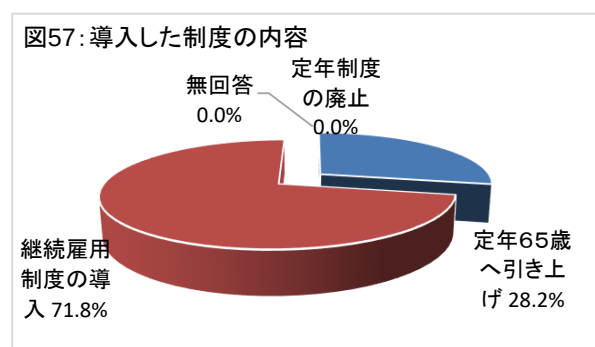
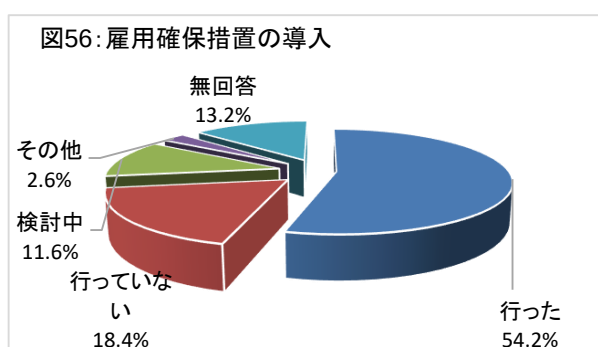
定年制度「あり」と回答した162事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは67.9%と最も多く、次いで65歳以上22.8%であった。

なお、49歳以下、50～55歳、56～59歳の定年年齢を定めた事業所は0%であった。



(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図56,57)

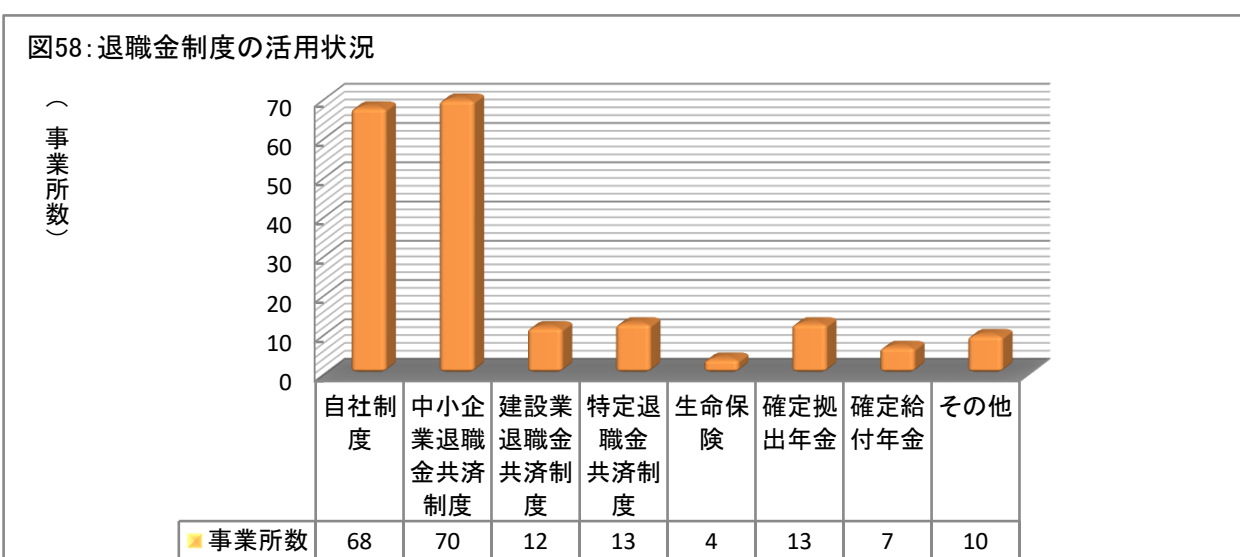
高年齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。(令和3年4月1日からは70歳までの就労機会を上げるよう企業に努力義務が課されています。)



(4)退職金制度、活用状況(図58)(複数回答可)

退職金制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち154事業所(81.1%)となっている。そのうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち39事業所(20.5%)となっている。

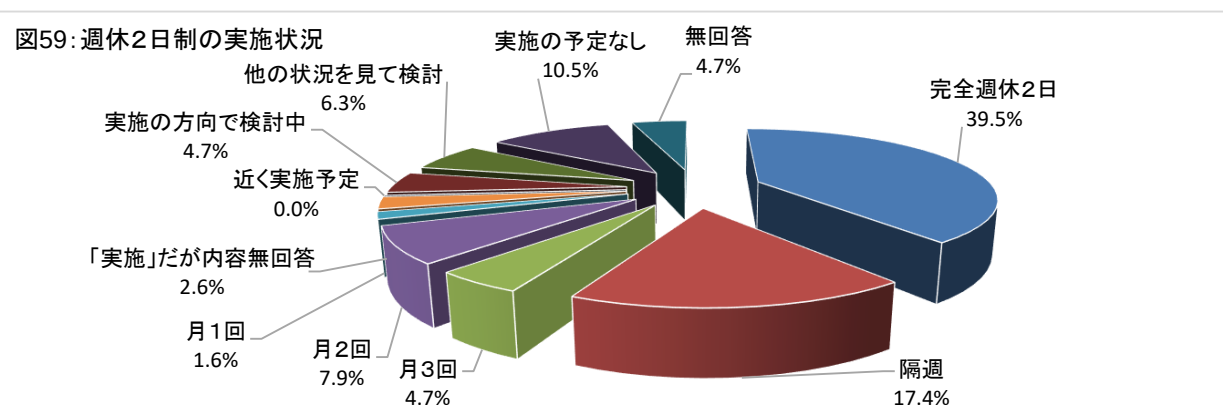
なお、その他制度としては、「さぽーとさっぽろ」、「確定年金拠出金制度」等となっている。



11 休日・休暇

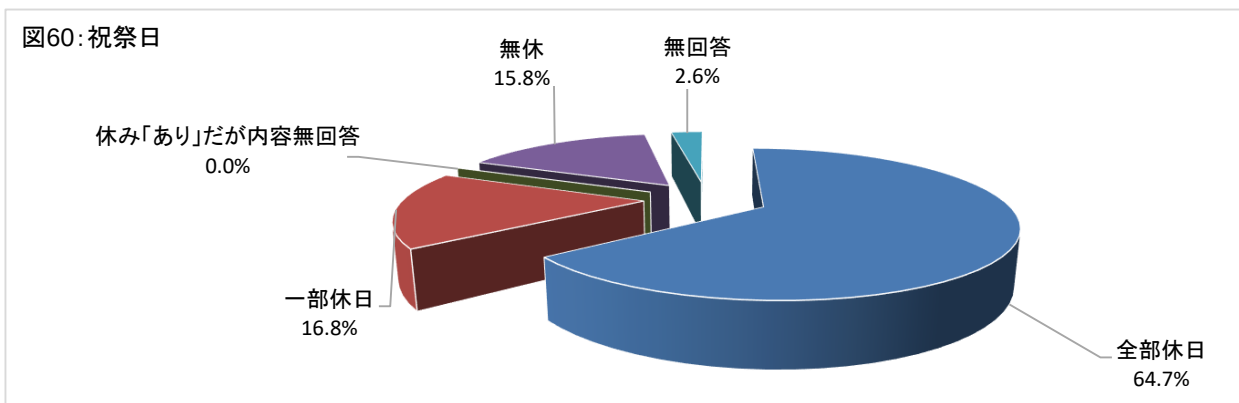
(1) 週休2日制の実施状況(図59)

週休2日制「実施」は、有効回答のあった190事業所のうち「あり」が140事業所(73.7%)であった。このうち完全週休は75事業所(39.5%)、隔週は33事業所(17.4%)であった。



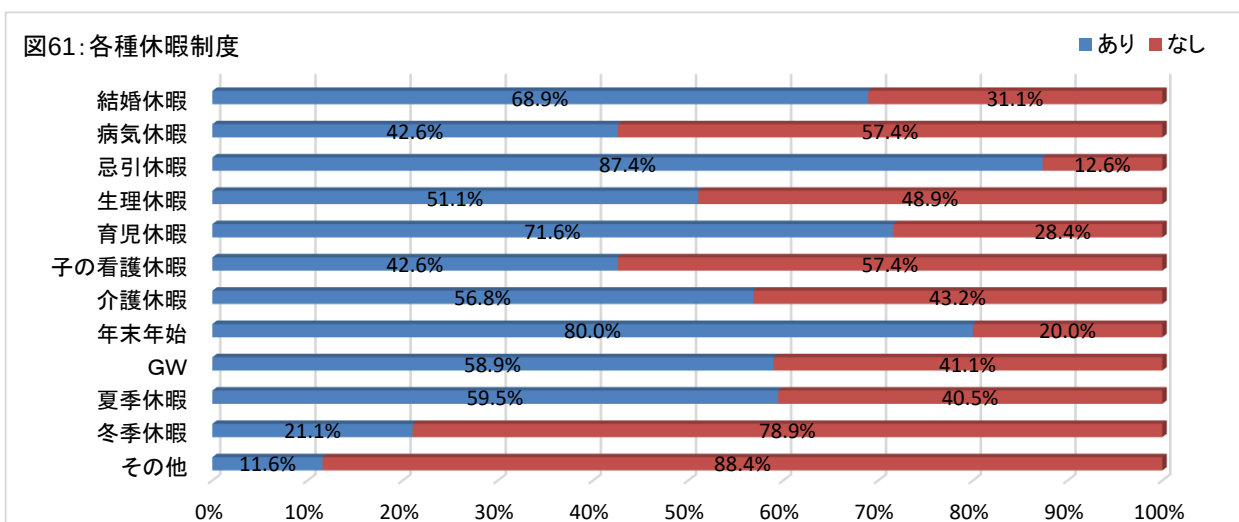
(2) 祝祭日(図60)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち休み「あり」は155事業所(81.6%)、休み「なし」は30事業所(15.8%)、無回答は5事業所(2.6%)となっている。



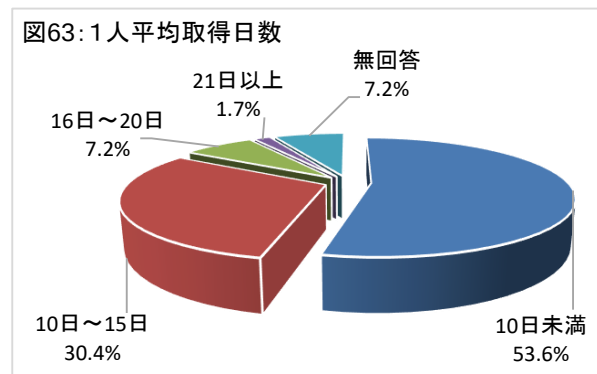
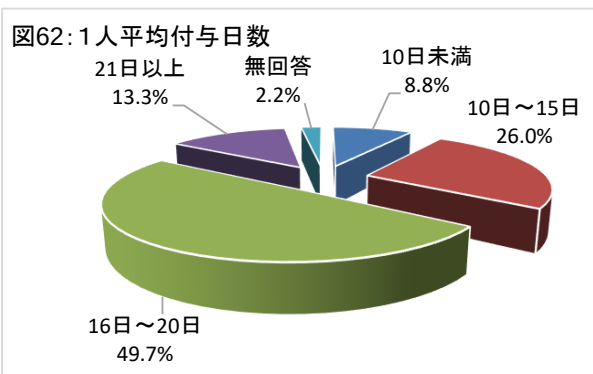
(3) 各種休暇制度(図61)

休暇制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち180事業所(94.7%)であった。このうち、忌引休暇166事業所(87.4%)と最も多く、次いで年末年始152事業所(80.0%)、育児休暇136事業所(71.6%)、結婚休暇131事業所(68.9%)、夏季休暇113事業所(59.5%)と続いた。



(4)年次有給休暇(図62,63)

年休制度「あり」が、有効回答のあった190事業所のうち181事業所(95.3%)、年休制度「なし」が2事業所(1.1%)、無回答は7事業所(3.7%)となっている。

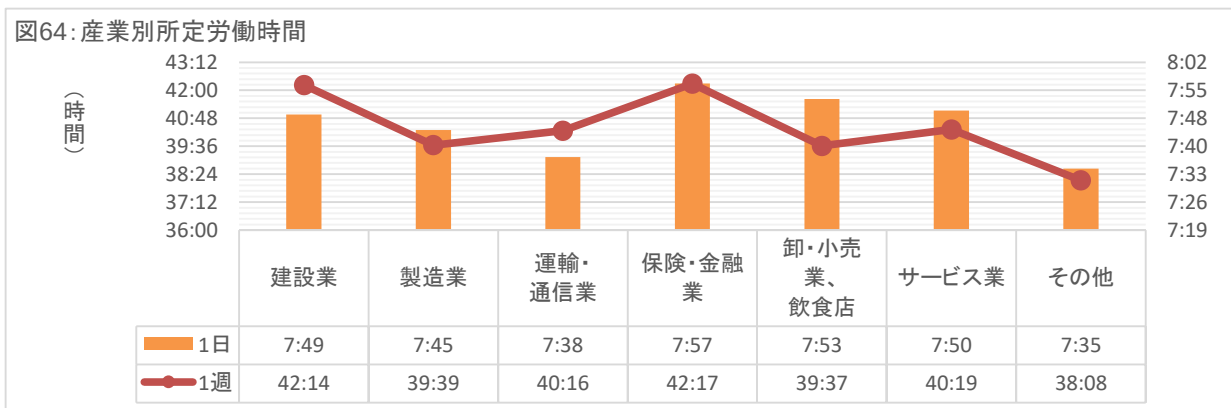


12 労働時間

(1)所定労働時間(図64)

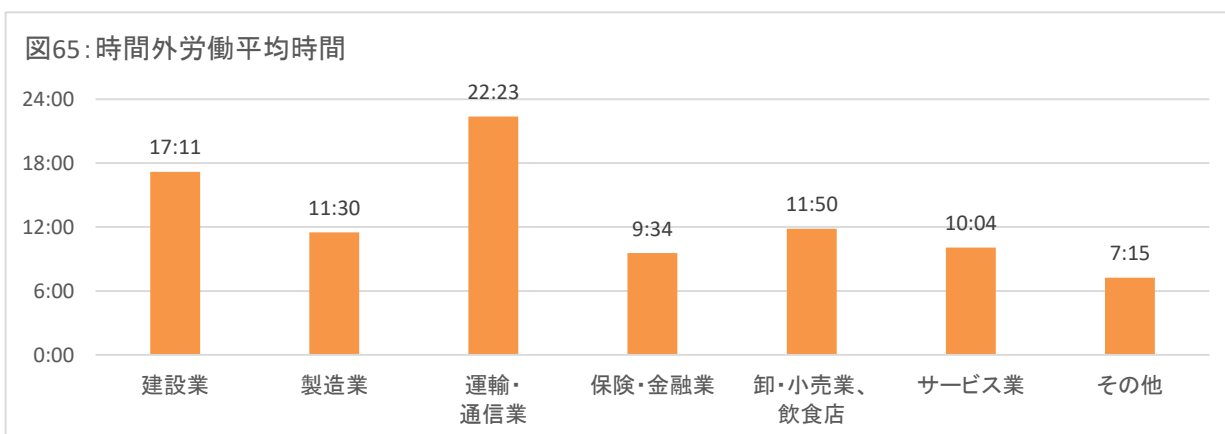
有効回答のあった190事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間45分、1週間の所定労働時間の平均は40時間07分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)



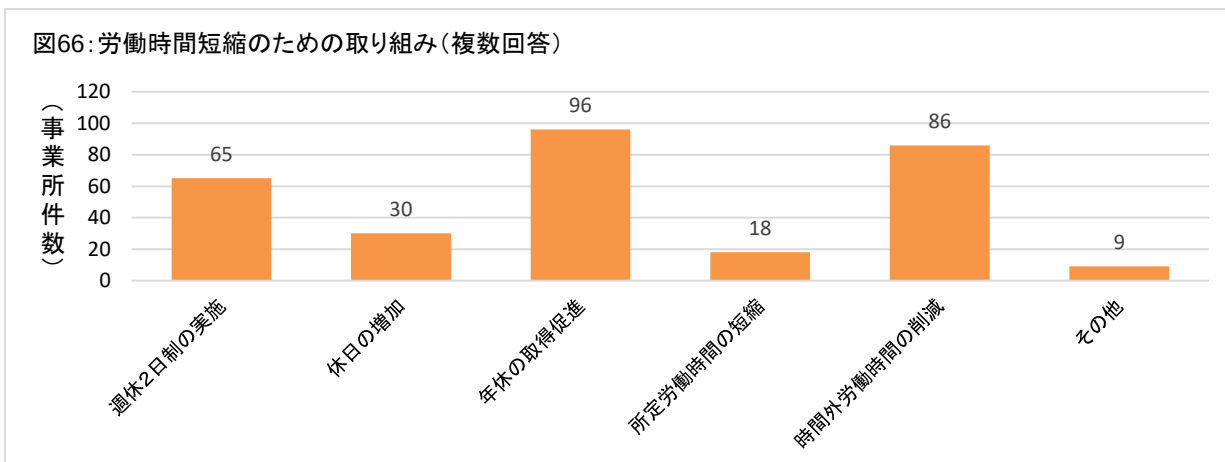
(2)時間外労働時間(図65)

時間外労働「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち166事業所(87.4%)となっている。
また、時間外労働「あり」の166事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、13時間21分となっている。



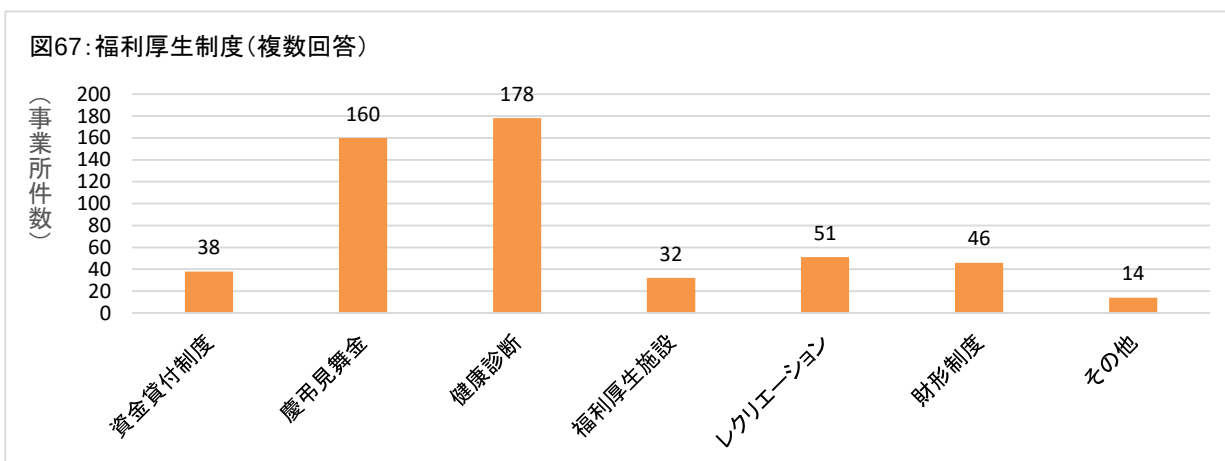
(3)労働時間短縮のための取り組み(複数回答可)(図66)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち147事業所(77.4%)となっている。「その他」の内容は、「変形労働時間制の実施」「ノー残業デーの導入」「リフレッシュ休暇」「半日有休取得推進」「業務改善」等があった。



13 福利厚生制度(図67)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち177事業所(93.2%)、「なし」は3事業所(1.6%)、「無回答」は10事業所(5.3%)となっている。



14 就業援助制度

(1)育児休業制度(図68,69)

制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち138事業所(72.6%)、制度「なし」は40事業所(21.1%)、無回答は12事業所(6.3%)となっている。

また、制度を利用した人数は74人で、男性14名、女性60名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が23名、3～6ヵ月未満が11名、6～12ヶ月未満が27名、1年以上13名となっている。

(2)介護休業制度(図68,69)

制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち116事業所(61.1%)、制度「なし」は63事業所(33.2%)、無回答は11事業所(5.8%)となっている。

また、制度を利用した人数はなしとなっている。

(3)子の看護休暇制度(図68,69)

制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち95事業所(50.0%)、制度「なし」は82事業所(43.2%)、無回答は13事業所(6.8%)となっている。

また、制度を利用した人数は20人で、男性12人、女性8人となっている。取得した日数は、1日が9名、2日が2名、3日が2名、4日が2名、5日が3名、6日以上が2名となっている。

図68:就業援助制度の有無

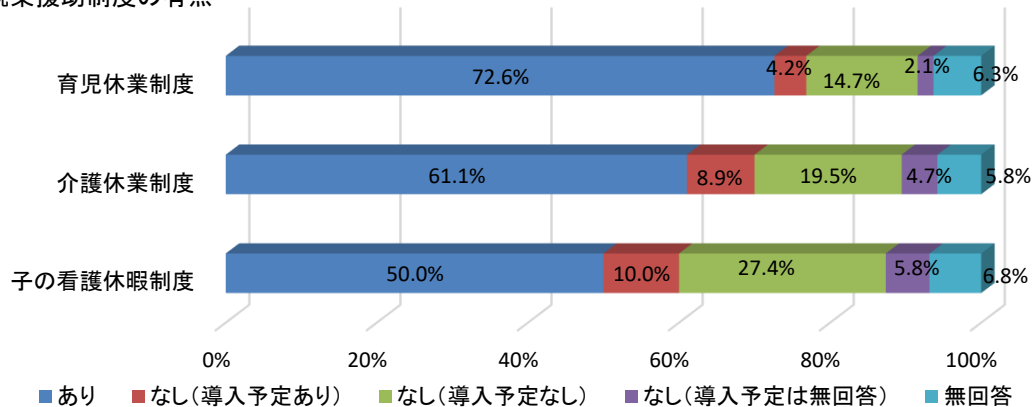
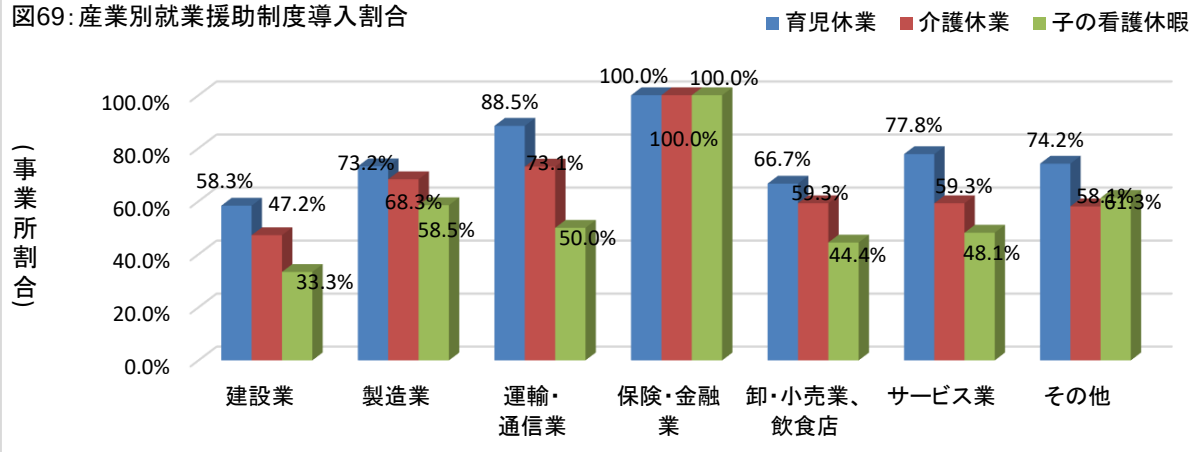


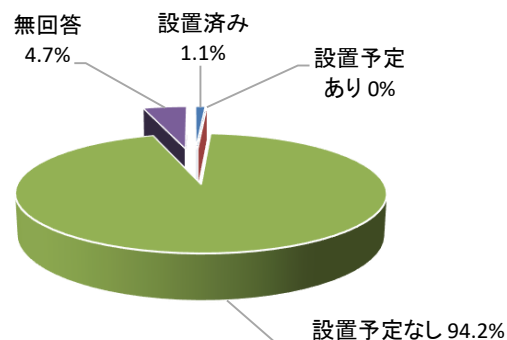
図69:産業別就業援助制度導入割合



(4)事業所内保育施設の整備(図70)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった190事業所のうち2事業所(1.1%)で、「設置予定あり」の事業所はなしで、「設置予定なし」は179事業所で(94.2%)で、無回答は9事業所(4.7%)となっている。

図70:事業所内保育施設の整備



(5)女子再雇用制度(図71,72)

制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち42事業所(22.1%)となっている。

また、産業別に見ると、保険・金融業が最も高く、次いで運輸・通信業が高かった。

図71:女子再雇用制度

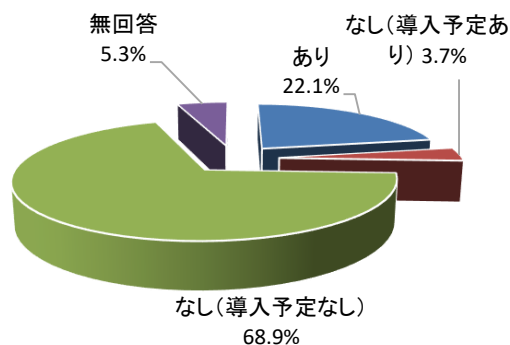
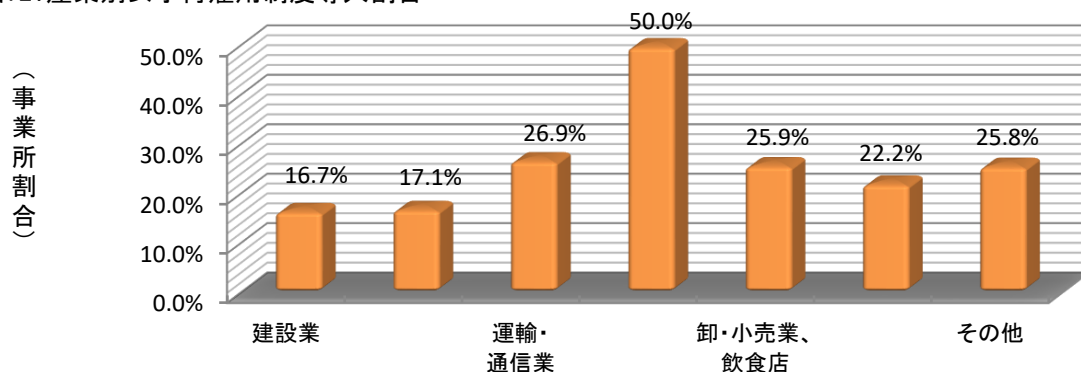


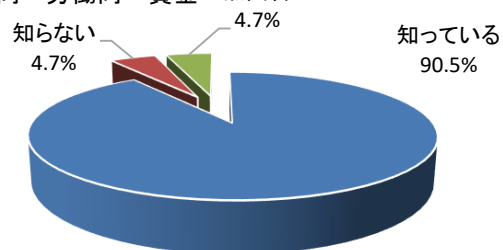
図72: 産業別女子再雇用制度導入割合



(6)同一労働同一賃金(図73)

同一労働同一賃金・・・中小企業は令和3年4月1日から適用され、正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差が禁止されました。(例)基本給、手当、福利厚生等の差(大企業は令和2年度から適用となっております)

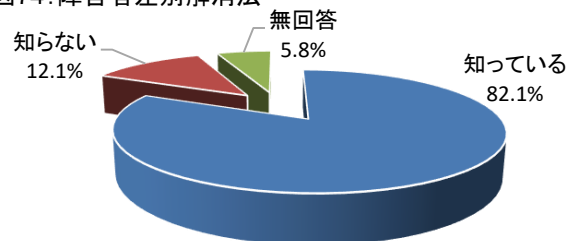
図73: 同一労働同一賃金



(7)障害者差別解消法(図74)

「不当な差別的取扱禁止」(正当な理由なく、障害を理由として差別することを禁止)と「合理配慮の提供」(障害のある人が、社会の中にあるバリアの対応を必要としている意思が伝えられたとき、負担が重過ぎない範囲で対応に努めること)

図74: 障害者差別解消法



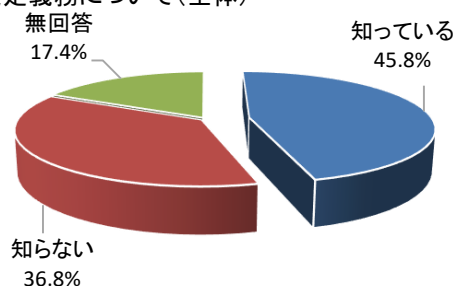
(8)一般事業主行動計画(図75,76)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

①一般事業主行動計画の策定義務(図75)

有効回答のあった190事業所のうち、策定義務の対象となる101名以上雇用している該当3事業所のうち、すべての事業所が「知っている」との回答だった。

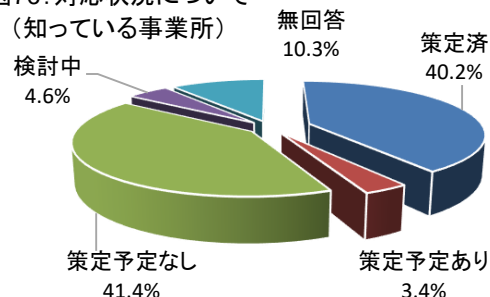
図75: 策定義務について(全体)



②一般事業主行動計画の対応状況(図76)

101名以上雇用し、「知っている」と回答した3事業所のうち3事業所すべてが、「策定済」となっている。

図76: 対応状況について(知っている事業所)

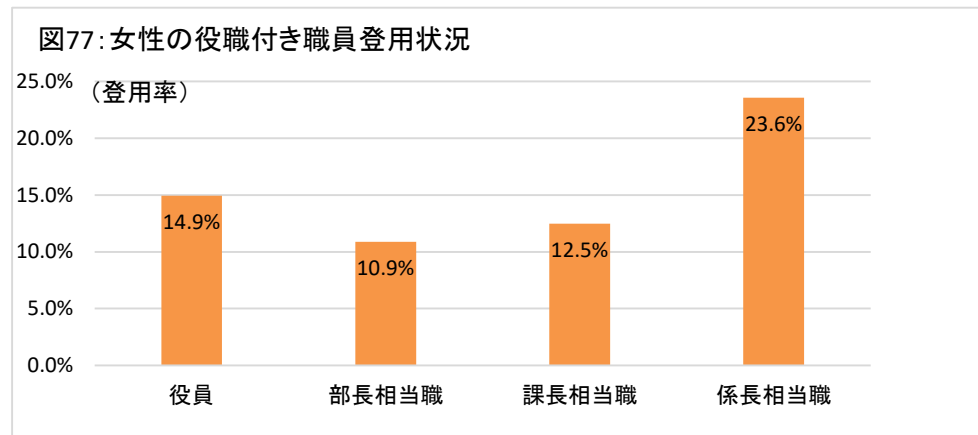


15 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職登用状況(図77)

全役職付き職員1,355名のうち、女性の割合は219名(16.2%)となっている。

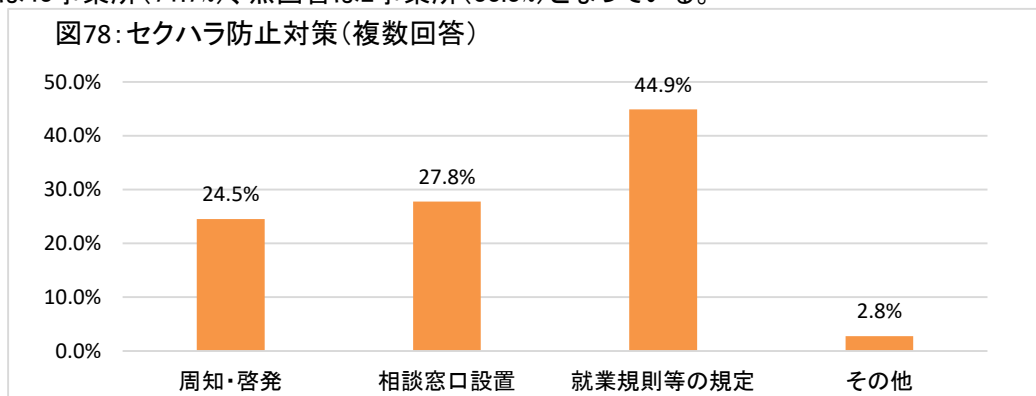
また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、役職付き職員221名のうち女性の割合は57名(25.8%)となっている。



(2) セクハラ防止対策(図78)

有効回答のあった190事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は115事業所(60.5%)、「なし」は60事業所(31.6%)、無回答は15事業所(7.9%)となっている。

また、セクハラ防止対策「なし」60事業所のうち、「導入予定あり」は15事業所(25.0%)、「導入予定なし」は43事業所(71.7%)、無回答は2事業所(33.3%)となっている。

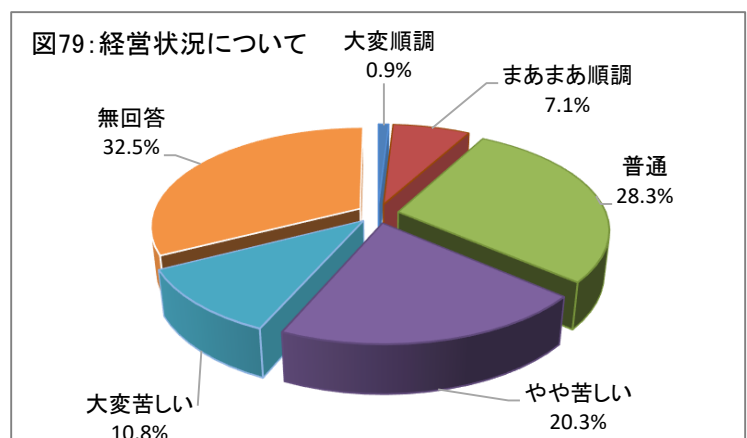


※ここからは、従業員5名以下の事業所のみを対象とした調査結果です

16 小規模事業者経営状況等について

(1) 現在の経営状況(図79)

有効回答のあった212事業所のうち、「普通」は60事業所(28.3%)が最も高いとなっている。



(2)経営課題・情報入手方法(複数回答可)(図80,81)

有効回答のあった212事業所のうち、経営課題については、「需要や顧客の減少への対応」92事業所(43.4%)が最も高く、次いで「人材・経営」51事業所(24.1%)となっている。

情報入手方法については、「取引先」67事業所(31.6%)が最も高く、次いで「税理士・会計士」63事業所(29.7%)、「同業者」55事業所(25.9%)となっている。(複数回答)

図80: 経営課題

(有効回答事業所に占める割合)

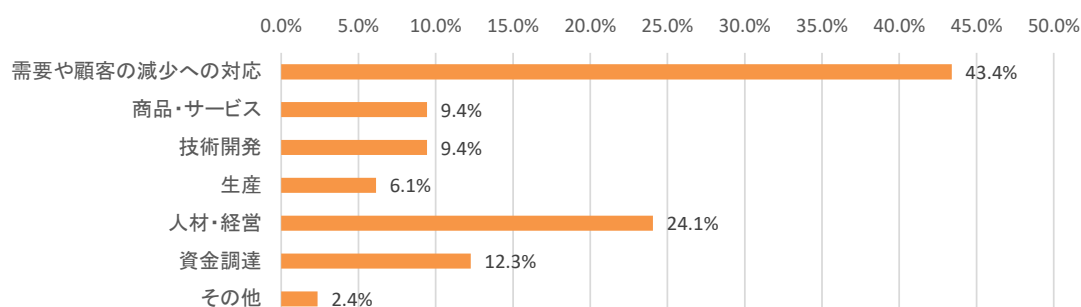
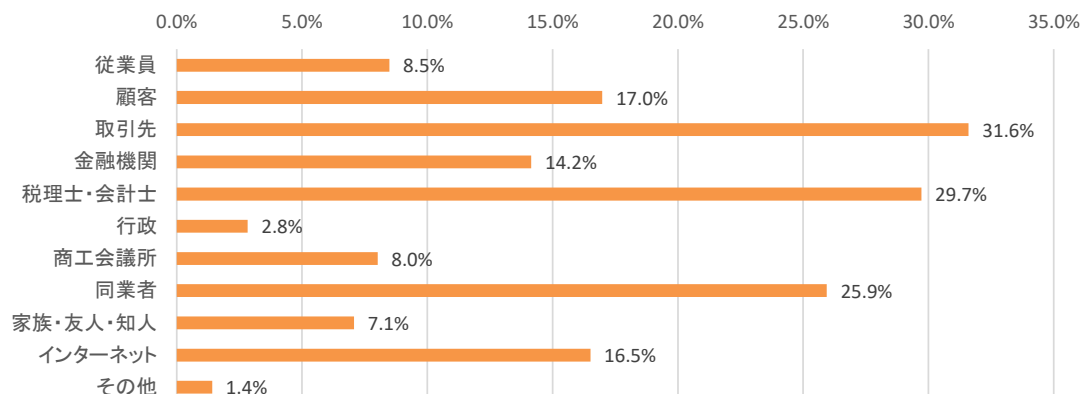


図81: 情報入手方法

(有効回答事業所に占める割合)



(3)行政に求める支援(複数回答可)(図82)

行政に求める支援については、「補助金」が48事業所(22.6%)と最も高かった。

図82: 行政に求める支援

